

東京国際空港再拡張に伴う経済波及効果調査

報 告 書

平成15年6月

国土交通省 航空局

1. 効果計測の基本的な考え方

1) 本調査における「効果」の定義

本調査において用いる「効果」は、「羽田空港の再拡張整備を行った場合（以後、「with ケース」と呼ぶ）に新たに発生する地域（全国の各地域）の経済・社会への影響であり、再拡張整備を行わなかった場合（以後、「without ケース」と呼ぶ）には発生しない効果」と定義した。

2) 羽田空港再拡張整備後の国際線導入に関するケース設定

羽田空港における国際線の導入状況により、以下の2 ケースを設定し、それぞれのケースについて効果計測を行った。

- ・ 国内線のみを導入するケース
- ・ 国際線を年間3万回導入するケース

3) 本調査において計測対象とする効果

本調査において、以下の4種類の効果について、全国規模の経済効果を計測した。

相手側空港背後圏の効果（プラスの効果）

羽田路線（国内線）が増便になる相手側空港の存在する各地域における地域経済効果

旅行先転換による転換元の効果（マイナスの効果）

羽田路線（国内線）増便に伴い、旅行先変更が行われることにより、without ケースに比べ with ケースの旅客需要が減少する各地域におけるマイナスの地域経済効果（例えば、without ケースなら大阪に行っていた人が、with ケースでは地元空港からの羽田路線が増便したために行き先を東京に転換するようなケース）

経路転換による転換元の効果（マイナスの効果）

羽田路線（国内線）増便に伴い、旅行先は同じでも他の航空路線（成田等）又は他の交通機関から羽田路線へと経路変更が行われることにより without ケースに比べ with ケースの旅客需要が減少する各地域におけるマイナスの地域経済効果

羽田空港広域背後圏の効果（プラスの効果）

羽田空港側の背後圏において発生する地域経済効果のうち、前回調査では計測対象外とした広域的な背後圏における地域経済効果。国際線を導入したケースにおける訪日外国人による効果のみ対象

4) 地域経済効果を計測する地域単位

本調査では、羽田空港の再拡張による地域経済効果を表 1 - 1 に示す地域ブロック単位で計測した。

表 1 - 1 地域ブロック単位

地域ブロック	該当都道府県
北海道地域	北海道
東北地域	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東地域	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部地域	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿地域	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国地域	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国地域	徳島、香川、愛媛、高知
九州地域	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄地域	沖縄

(注) 地域産業連関表における地域分類を参考とした。

(注) 関東地域は、前回調査を参照した。

5) アウトプット指標

前回調査と同様に、「生産額増加」、「粗付加価値額増加」、「税収増加」、「雇用増加」をアウトプット指標とした。

6) 直接効果の計測

直接効果の効果計測項目および効果計測方法は、基本的に、前回調査に準じた。

直接効果の効果項目

i) 生産額増加効果

計測対象とする効果項目は以下のア.～カ.とした。

ア. 空港関連産業の売り上げ

空港内に立地する事業者の売り上げ増加分を計測対象とした。具体的には、ターミナルビルで土産物等を販売する商業、飲食物を販売するレストラン等のサービス業、ターミナルビルを運営する不動産業、航空貨物等を取り扱う運輸付帯サービス業、ターミナルビルの清掃・警備等を行うその他のサービス業の売り上げ等である。

イ．交通アクセス消費

航空利用者の空港へのアクセス費用及び空港からのイグレス費用発生によるアクセス交通事業者（JR、リムジンバス等）の生産額増加分を計測対象とした。

ウ．航空券の売り上げ

航空会社の国内線航空券の売上げ増加分を計測対象とした。

エ．国内旅行に伴う消費

宿泊を伴う国内航空利用者が訪問地先で消費する宿泊費およびその他費用（交通費、土産代を除く）を、訪問地先のサービス業の売り上げ増加分として計測対象とした。

オ．外国人の消費

羽田空港に国際線が就航したケースに限り、外国人国際線利用者が訪問地先で消費する宿泊費用、観光費用、交通アクセス費用等を、訪問地先のサービス業の売り上げ増加分として計測対象とした。

カ．貨物輸送運賃の売り上げ

航空会社の国内線貨物輸送運賃増加分を計測対象とした。

ii) 粗付加価値額増加効果

生産額への効果と同様に、上記のア．～カ．の効果項目毎に、粗付加価値額増加効果を計測対象とした。

iii) 税収増加効果

上記のア．～カ．の効果により発生する税収増加効果（国税、都道府県税、市町村税）を計測対象とした。

iv) 雇用増加効果

「税収増加効果」と同様に、上記のア．～カ．の効果により発生する産業別の雇用増加効果を計測対象とした。

7) 波及効果の計測

前回調査では、関東地域内に発生する効果を計測対象としており、波及効果の計測に際しては関東地域産業連関表を活用した。本調査では関東地域以外の各地域ごとの経済効果を把握することを目的としていることから、波及効果の計測に際しては、各地域ごとの産業連関表を活用した。

2. 将来需要の設定

(1) with ケースの羽田空港の将来航空需要の設定

with ケースの羽田空港の将来航空需要（旅客数、貨物量）は、国際線及び国内線の便数を、with ケースの羽田空港の容量を設定した上で、国際線及び国内線別の航空需要原単位（1便あたり旅客数、1便あたり貨物量）を乗じることにより設定した。

with ケースの羽田空港の発着便数は、国内線のみを導入するケースでは国内線 40.7 万回 / 年、国際線を年間 3 万回導入するケースでは国際線 3.0 万回 / 年 + 国内線 37.7 万回 / 年と設定した。

表 2 - 1 with ケースの羽田空港の将来航空需要の設定値
(発着便数)

(単位：万回 / 年)

	国際線	国内線	合計
現状：平成 12 年度実績（参考）	-	25.8	25.8
国内線のみを導入するケース	-	40.7	40.7
国際線を年間 3 万回導入するケース	3.0	37.7	40.7

(発着旅客数)

(単位：万人 / 年)

	国際線	国内線	合計
現状：平成 12 年度実績（参考）	-	5,477	5,477
国内線のみを導入するケース	-	8,628	8,628
国際線を年間 3 万回導入するケース	726	7,992	8,718

注) 国際線の 1 便あたり旅客数は 242 人 / 便、国内線は 212 人 / 便とした。

(発着貨物量)

(単位：万トン / 年)

	国際線	国内線	合計
現状：平成 12 年度実績（参考）	-	61.5	61.5
国内線のみを導入するケース	-	96.9	96.9
国際線を年間 3 万回導入するケース	28.0	89.7	117.7

注) 国際線の 1 便あたり貨物量は 9.32 トン / 便、国内線は 2.38 トン / 便と設定した。

(2) WITHOUT ケースの羽田空港の将来航空需要の設定

without ケースでは、発着便数は現状の羽田空港の容量 (27.5 万回 / 年 : 航空局による) で運航できる最大の発着便数を設定した。また、without ケースでは、国際線は導入されず国内線のみが運航されると仮定し、発着旅客数および発着貨物量は、with ケースと同様に、発着便数設定値に航空需要原単位 (1 便あたり旅客数、1 便あたり貨物量) を乗じることにより設定した。

without ケースの羽田空港の発着旅客数は 5,830 万人 / 年、発着貨物量は 65.5 万トン / 年と設定した。

表 2 - 2 without ケースの羽田空港の将来航空需要の設定値

(発着便数)

(単位 : 万回 / 年)

	国際線	国内線	合計
現状 : 平成 12 年度実績 (参考)	-	25.8	25.8
without ケース	-	27.5	27.5

(発着旅客数)

(単位 : 万人 / 年)

	国際線	国内線	合計
現状 : 平成 12 年度実績 (参考)	-	5,477	5,477
without ケース	-	5,830	5,830

(発着貨物量)

(単位 : 万トン / 年)

	国際線	国内線	合計
現状 : 平成 12 年度実績 (参考)	-	61.5	61.5
without ケース	-	65.5	65.5

(3) 誘発需要、旅行先転換需要、経路転換需要の設定

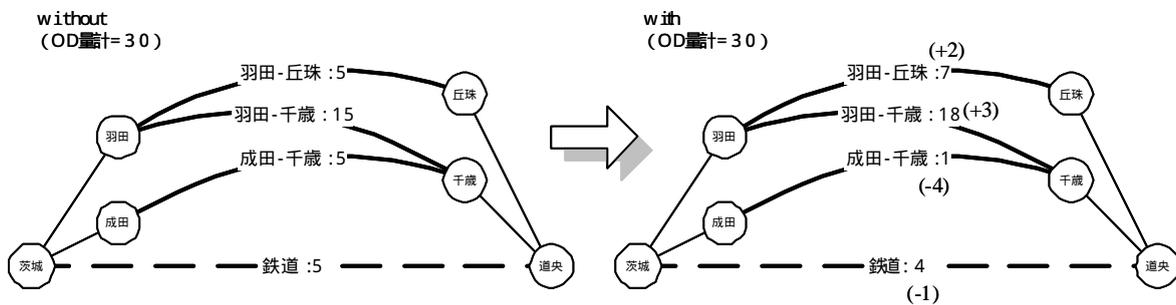
1) 基本的な考え方

本調査において計測する地域経済効果は、withケースに発生する地域経済効果と without ケースに発生する地域経済効果の差分であることから、効果計測のベースとなる航空需要は with ケースの需要と without ケースの需要の差分となる。

with ケースと without ケースの需要に差が生じる要因として、新たな需要が誘発されるケース（誘発需要）、利用路線や利用交通機関を転換するだけでなく、旅行先自体も転換するケース（例えば、without ケースなら大阪に行っていた人が、with ケースでは羽田路線が増便したために行き先を東京に転換するようなケース；旅行先転換需要）、航空利用の利便性が増すことにより他の交通機関等から羽田路線へと利用交通機関等を転換するケース（経路転換需要）がある。

ここでは with ケースと without ケースの需要の差分を、「誘発需要」、「旅行先転換需要」、「経路転換需要」の3つの需要に配分した。

図 2 - 1 経路転換需要の算出イメージ



2) 国内線需要の設定値

ここでは、羽田路線の需要変動量に加え、羽田路線への転換による他の航空路線及び他の交通機関の需要変動量分を合算した国内線全体の需要設定値を示す。

表 2 - 3 各種需要の設定値（全体）

地域	発着便数 合計 (万回/年)		発着旅客数 合計 (万人/年)		発着貨物量 合計 (万トン/年)	
	国内線のみ	国際線3万回	国内線のみ	国際線3万回	国内線のみ	国際線3万回
北海道	2.2	1.8	463	373	5.2	4.2
東北	0.3	0.3	63	54	0.7	0.6
関東	10.4	7.9	2,207	1,675	24.8	18.8
中部	0.2	0.2	52	51	0.6	0.6
近畿	0.9	0.8	181	170	2.0	1.9
中国	1.1	0.9	237	200	2.7	2.2
四国	0.9	0.6	194	132	2.2	1.5
九州	2.9	2.2	611	475	6.9	5.3
沖縄	0.7	0.5	151	111	1.7	1.2
全国	19.6	15.3	4,160	3,240	46.7	36.4
地方	9.2	7.4	1,953	1,565	21.9	17.6

注) 地方とは関東地域以外をいう

ここでは、羽田路線及びそれに関連する他路線・他機関全体の需要について、誘発需要、旅行先転換需要、経路転換需要ごとの設定値を示す。

地域別の需要は以下の通りに設定した。

表 2 - 4 各種需要の設定値（全体）

（発着便数）

（単位：万回/年）

地域	誘発需要		旅行先転換需要		経路転換需要		合計	
	国内線のみ	国際線3万回	国内線のみ	国際線3万回	国内線のみ	国際線3万回	国内線のみ	国際線3万回
北海道	2.2	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	1.8
東北	0.5	0.3	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.3
関東	9.8	7.6	0.4	0.2	0.2	0.1	10.4	7.9
中部	0.4	0.3	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.2
近畿	1.4	1.1	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.9	0.8
中国	0.9	0.7	0.0	0.0	0.2	0.3	1.1	0.9
四国	0.8	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.9	0.6
九州	2.9	2.3	0.2	0.2	-0.2	-0.2	2.9	2.2
沖縄	0.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.5
全国	19.6	15.3	0.0	0.0	0.0	0.0	19.6	15.3
地方	9.8	7.6	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	9.2	7.4

（発着旅客数）

（単位：万人/年）

地域	誘発需要		旅行先転換需要		経路転換需要		合計	
	国内線のみ	国際線3万回	国内線のみ	国際線3万回	国内線のみ	国際線3万回	国内線のみ	国際線3万回
北海道	472	371	-5	2	-4	0	463	373
東北	98	71	-27	-12	-9	-5	63	54
関東	2080	1620	86	36	42	19	2207	1675
中部	91	68	-31	-14	-8	-4	52	51
近畿	286	233	-86	-50	-20	-13	181	170
中国	191	145	-3	0	49	55	237	200
四国	169	125	28	15	-3	-8	194	132
九州	619	489	37	32	-46	-46	611	475
沖縄	153	119	0	-10	-2	2	151	111
全国	4160	3240	0	0	0	0	4160	3240
地方	2080	1620	-86	-36	-42	-19	1953	1565

（発着貨物量）

（単位：万トン/年）

地域	誘発需要		旅行先転換需要		経路転換需要		合計	
	国内線のみ	国際線3万回	国内線のみ	国際線3万回	国内線のみ	国際線3万回	国内線のみ	国際線3万回
北海道	5.3	4.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	5.2	4.2
東北	1.1	0.8	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	0.7	0.6
関東	23.4	18.2	1.0	0.4	0.5	0.2	24.8	18.8
中部	1.0	0.8	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.6	0.6
近畿	3.2	2.6	-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	2.0	1.9
中国	2.1	1.6	0.0	0.0	0.5	0.6	2.7	2.2
四国	1.9	1.4	0.3	0.2	0.0	-0.1	2.2	1.5
九州	7.0	5.5	0.4	0.4	-0.5	-0.5	6.9	5.3
沖縄	1.7	1.3	0.0	-0.1	0.0	0.0	1.7	1.2
全国	46.7	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	46.7	36.4
地方	23.4	18.2	-1.0	-0.4	-0.5	-0.2	21.9	17.6

ここでは、羽田路線分の需要について、誘発需要、旅行先転換需要、経路転換需要ごとの設定値を示す。

羽田路線に関連する需要としては、国内線のみを導入するケースで誘発需要 2,080 万人/年、旅行先転換需要 214 万人/年、経路転換需要 504 万人/年、合計 2,798 万人/年、国際線を年間 3 万回導入するケースで誘発需要 1,620 万人/年、旅行先転換需要 97 万人/年、経路転換需要 445 万人/年、合計 2,162 万人/年と設定した。

表 2 - 5 各種需要の設定値（羽田路線分のみ）

（発着便数）

（単位：万回/年）

地域	誘発需要		旅行先転換需要		経路転換需要		合計	
	国内線のみ	国際線 3 万回	国内線のみ	国際線 3 万回	国内線のみ	国際線 3 万回	国内線のみ	国際線 3 万回
北海道	2.2	1.7	0.2	0.1	0.2	0.1	2.6	2.0
東北	0.5	0.3	0.1	0.0	0.5	0.5	1.1	0.9
関東	9.8	7.6	1.0	0.5	2.4	2.1	13.2	10.2
中部	0.4	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3	0.7	0.6
近畿	1.4	1.1	-0.1	0.0	0.4	0.4	1.7	1.5
中国	0.9	0.7	0.1	0.1	0.6	0.6	1.6	1.4
四国	0.8	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	1.2	0.8
九州	2.9	2.3	0.4	0.2	0.3	0.2	3.5	2.7
沖縄	0.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.5
全国	19.6	15.3	2.0	0.9	4.8	4.2	26.4	20.4
地方	9.8	7.6	1.0	0.5	2.4	2.1	13.2	10.2

（発着旅客数）

（単位：万人/年）

地域	誘発需要		旅行先転換需要		経路転換需要		合計	
	国内線のみ	国際線 3 万回	国内線のみ	国際線 3 万回	国内線のみ	国際線 3 万回	国内線のみ	国際線 3 万回
北海道	472	371	48	22	39	25	560	418
東北	98	71	15	9	116	106	229	185
関東	2080	1620	214	97	505	445	2798	2162
中部	91	68	4	0	60	55	155	123
近畿	286	233	-11	-10	80	85	355	308
中国	191	145	28	11	131	132	349	287
四国	169	125	53	25	24	16	246	165
九州	619	489	75	48	55	33	750	570
沖縄	153	119	2	-7	-1	-6	154	106
全国	4160	3240	428	195	1009	890	5597	4325
地方	2080	1620	214	97	504	445	2798	2162

（発着貨物量）

（単位：万トン/年）

地域	誘発需要		旅行先転換需要		経路転換需要		合計	
	国内線のみ	国際線 3 万回	国内線のみ	国際線 3 万回	国内線のみ	国際線 3 万回	国内線のみ	国際線 3 万回
北海道	5.3	4.2	0.5	0.2	0.4	0.3	6.3	4.7
東北	1.1	0.8	0.2	0.1	1.3	1.2	2.6	2.1
関東	23.4	18.2	2.4	1.1	5.7	5.0	31.4	24.3
中部	1.0	0.8	0.0	0.0	0.7	0.6	1.7	1.4
近畿	3.2	2.6	-0.1	-0.1	0.9	1.0	4.0	3.5
中国	2.1	1.6	0.3	0.1	1.5	1.5	3.9	3.2
四国	1.9	1.4	0.6	0.3	0.3	0.2	2.8	1.9
九州	7.0	5.5	0.8	0.5	0.6	0.4	8.4	6.4
沖縄	1.7	1.3	0.0	-0.1	0.0	-0.1	1.7	1.2
全国	46.7	36.4	4.8	2.2	11.3	10.0	62.8	48.6
地方	23.4	18.2	2.4	1.1	5.7	5.0	31.4	24.3

3 . 効果の計測方法

(1) 効果計測の全体構成

1) 効果計測の全体フロー

効果計測は、以下の手順、およびフローに基づき行った。

まず、国内線需要について、地域別の誘発需要、旅行先転換需要、経路転換需要を設定した。なお、国際線需要については、総量のみを設定した。

で設定した需要をもとに、地域別、効果項目別の直接効果（生産額増加、粗付加価値額増加）を計測した。

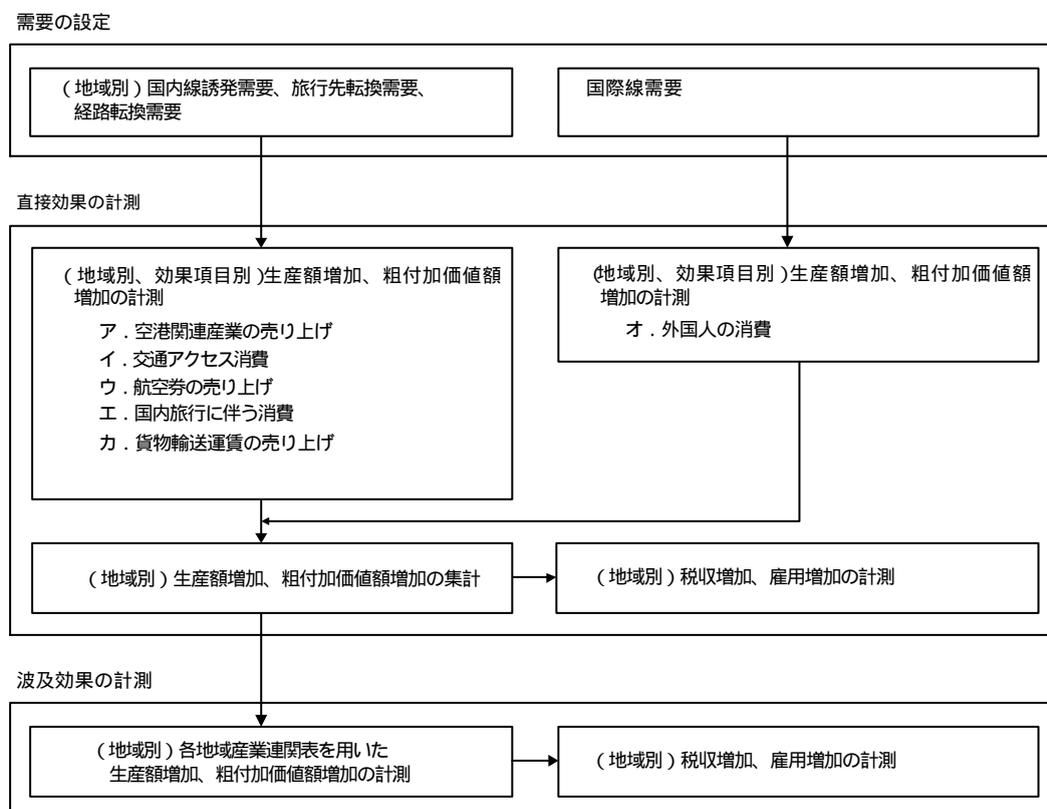
で計測を行った生産額増加、粗付加価値額増加について地域別の集計を行った。

で集計した地域別の粗付加価値額増加をもとに、税込増加及び雇用増加を計測した。

各地域産業連関表、および の集計結果を用いて、地域別の波及効果（生産額増加、粗付加価値額増加）を計測した。

最後に、 で計測した地域別の粗付加価値額増加をもとに、地域別の税込増加及び雇用増加を計測した。

図 3 - 1 効果計測の全体フロー



(2) 直接効果の計測方法

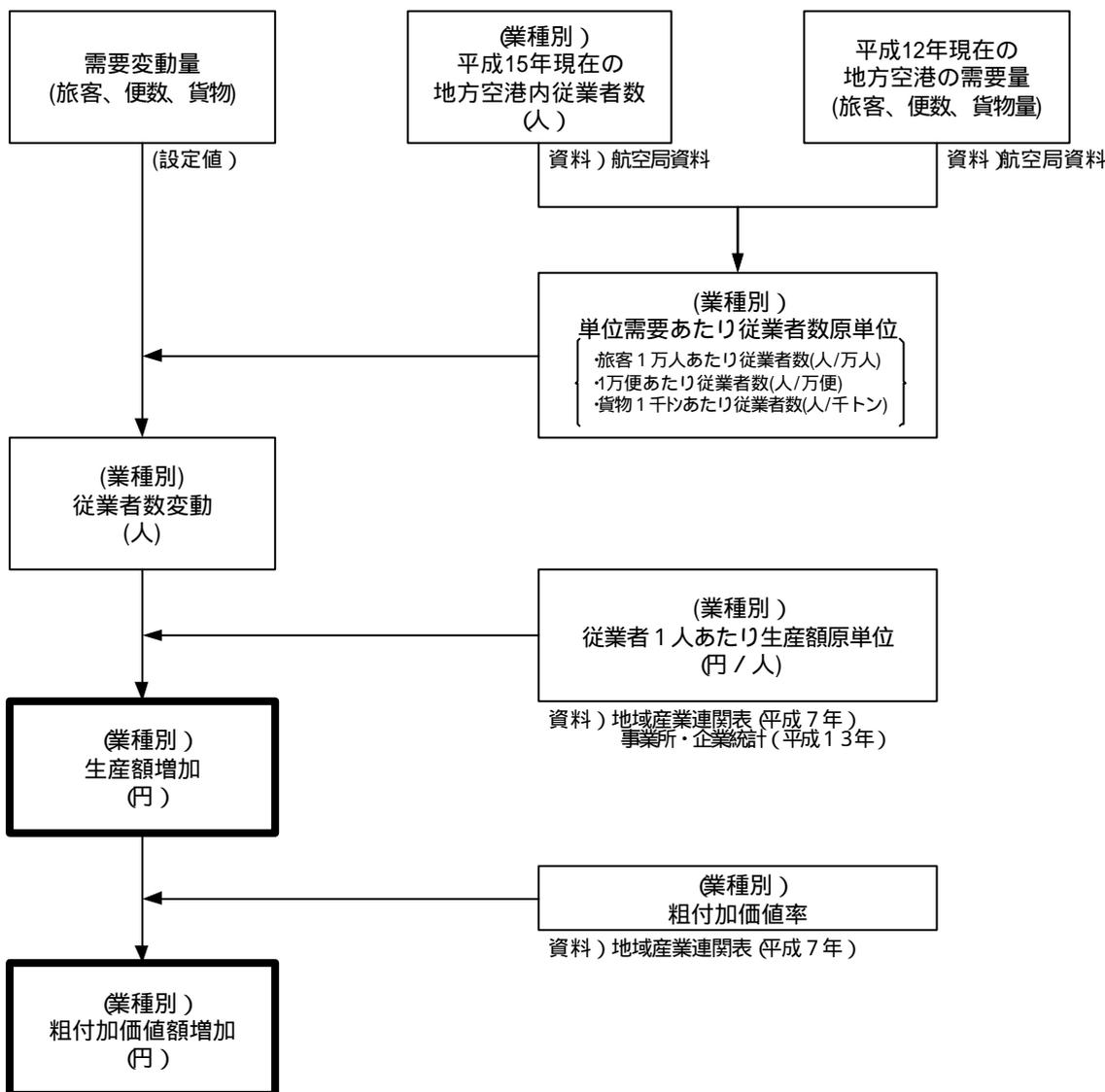
1) 生産額・粗付加価値額増加効果の計測方法

空港関連産業の売り上げ

ここでは、地方の各空港内に立地する飲食店・土産店、貨物取扱業者、燃料供給業者等の売上げ増加分を、空港関連産業において生じる生産額増加、粗付加価値額増加として計測した。

「空港関連産業の売り上げ」の効果計測フローは以下の通りである。

図 3 - 2 「空港関連産業の売り上げ」の効果計測フロー



i)各種原単位

「空港関連産業の売り上げ」の効果計測に用いた各種原単位は以下の通りである。

単位需要あたり従業者数原単位

表 3 - 2 業種別単位需要あたり従業者数原単位

単位：(人/万人) (人/万回) (人/万人) (人/千ト) (人/万回)

空港所在地域	卸売り・小売業	金融・保険・不動産	サービス業	運輸業(航空以外)	その他(清掃、警備等)
地方	0.319	7.463	0.746	0.585	70.445

資料：国土交通省航空局資料より作成

従業者 1 人あたり生産額原単位

表 3 - 3 地域別業種別従業者 1 人あたり生産額原単位

(単位 :100万円/人年)

空港所在地域	卸売り・小売業	金融・保険・不動産	サービス業	運輸業(航空以外)	その他(清掃、警備等)
北海道	5.22	57.61	9.98	13.24	9.98
東北	4.93	85.45	10.09	11.89	10.09
中部	6.16	83.68	12.40	13.84	12.40
近畿	6.00	64.04	13.10	13.04	13.10
中国	4.95	74.28	11.42	16.27	11.42
四国	4.34	79.60	10.38	15.92	10.38
九州	4.53	71.33	10.83	14.53	10.83
沖縄	2.64	37.62	8.66	14.43	8.66
合計	5.81	69.58	12.30	13.21	12.30

(参考)

業種分類	商業	不動産	対個人サービス	運輸	対事業所サービス
------	----	-----	---------	----	----------

資料：従業者数は「平成 13 年事業所・企業統計」

生産額は「平成 7 年地域産業連関表」

粗付加価値率

表 3 - 4 地域別業種別粗付加価値率

空港所在 地域	卸売り・ 小売業	金融・保 険・不動 産	サービ ス業	運輸業 (航空以 外)	その他 (清掃、 警備等)
北海道	0.72	0.87	0.57	0.63	0.60
東北	0.73	0.89	0.59	0.68	0.62
中部	0.73	0.89	0.58	0.64	0.61
近畿	0.72	0.86	0.58	0.62	0.58
中国	0.73	0.88	0.59	0.63	0.61
四国	0.73	0.88	0.59	0.64	0.59
九州	0.72	0.88	0.59	0.63	0.61
沖縄	0.71	0.87	0.56	0.57	0.60

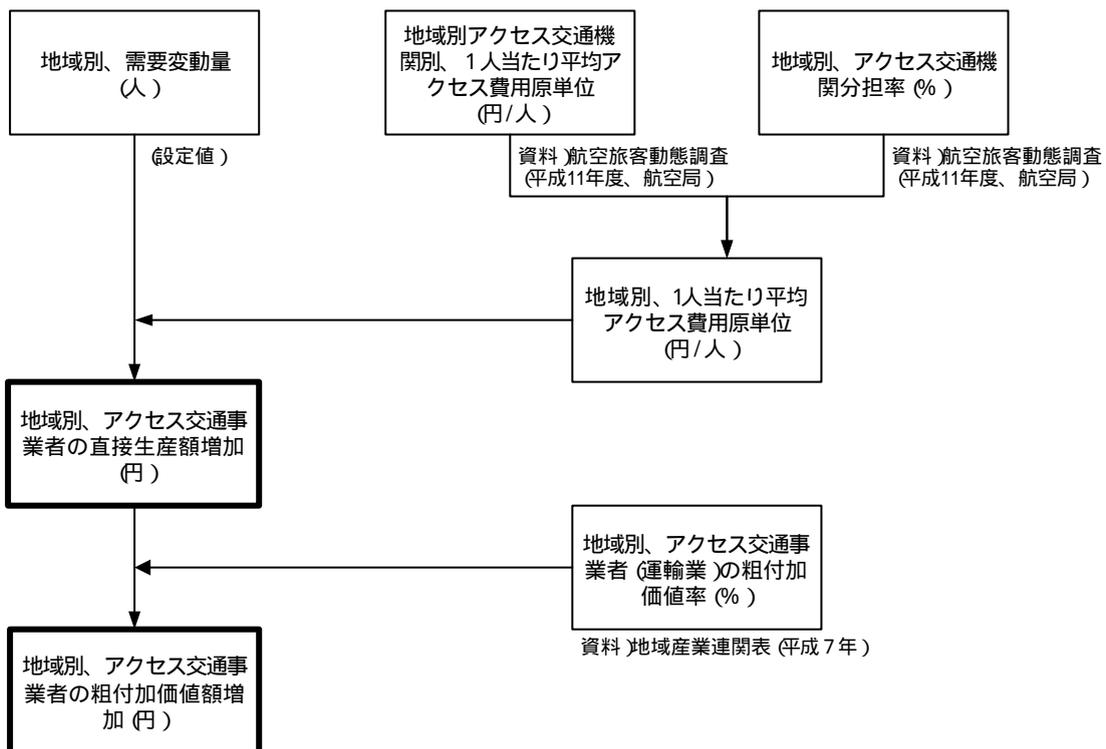
資料：「平成7年地域産業連関表」

交通アクセス消費

ここでは、地方の各空港までのアクセス及び各空港からのイグレスに係る鉄道運賃等の交通費の増加分を、アクセス交通事業者（運輸業）において生じる生産額増加、粗付加価値額増加として計測した。

「交通アクセス消費」の効果計測フローは以下の通りである。

図 3 - 3 「交通アクセス消費」の効果計測フロー



i)各種原単位

「交通アクセス消費」の効果計測に用いた各種原単位は以下の通りである。

アクセス交通機関別 1人当たり平均アクセス費用原単位

表 3 - 5 地域別アクセス交通機関別、1人当たり平均アクセス費用原単位

(単位 :円/人)

空港所在 地域	鉄道	バス	タクシー 等	乗用車	その他
北海道	1,800	1,510	3,950	1,070	2,980
東北	2,780	1,740	4,810	830	3,140
中部	2,180	1,770	4,520	840	3,600
近畿	940	1,460	4,060	1,210	2,490
中国	2,930	2,240	5,010	980	3,090
四国	3,030	2,020	3,900	870	3,550
九州	1,640	1,940	3,460	1,050	2,980
沖縄	1,280	1,830	2,220	820	2,400
合計	1,600	1,830	3,840	980	2,980

注) 到着空港が羽田空港でかつ出発地が出発空港所在地域内のサンプルが対象
資料：平成11年航空旅客動態調査(国土交通省航空局)

アクセス交通機関分担率

表 3 - 6 地域別アクセス交通機関分担率

(単位 :%)

出発空港 所在地域	鉄道	バス	タクシー 等	乗用車	その他	合計
北海道	30.0%	30.7%	6.1%	21.0%	12.2%	100.0%
東北	1.7%	26.8%	15.0%	41.7%	14.7%	100.0%
中部	1.9%	30.1%	13.8%	43.2%	11.0%	100.0%
近畿	30.6%	30.0%	15.0%	16.4%	8.0%	100.0%
中国	1.7%	37.3%	10.1%	41.8%	9.1%	100.0%
四国	1.6%	24.5%	21.8%	42.8%	9.2%	100.0%
九州	22.3%	26.4%	10.6%	26.4%	14.3%	100.0%
沖縄	2.1%	44.7%	22.3%	16.8%	14.2%	100.0%
合計	16.6%	29.9%	12.2%	29.1%	12.2%	100.0%

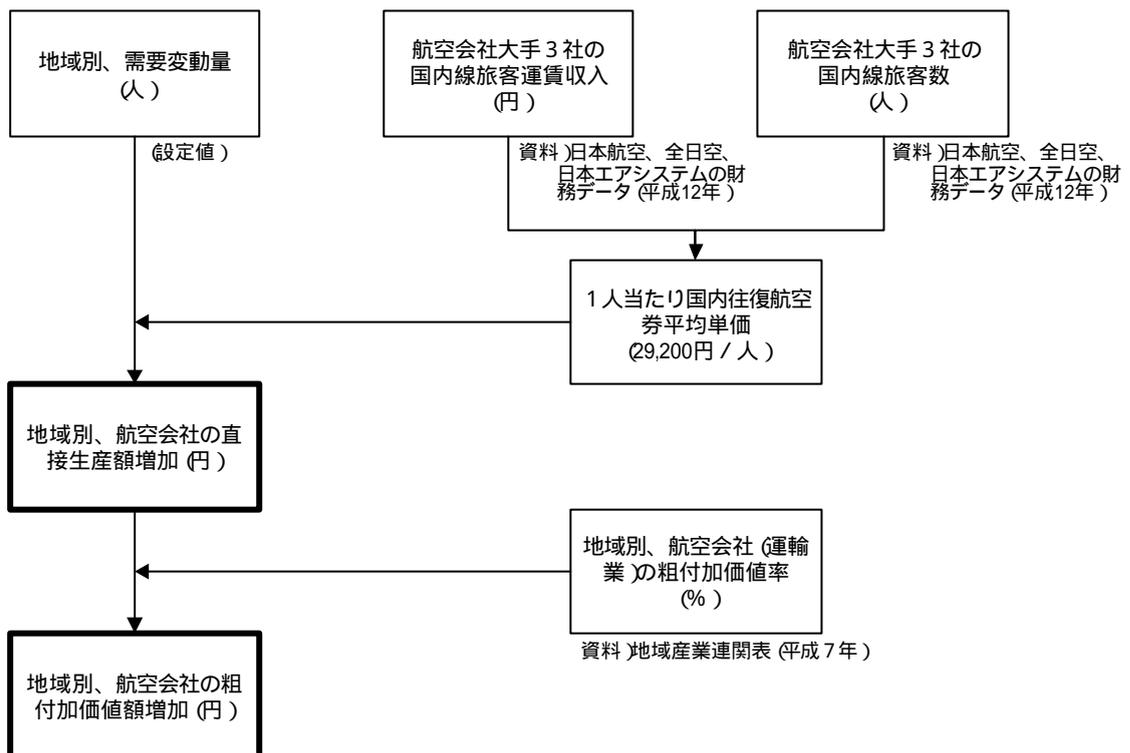
注) 到着空港が羽田空港でかつ出発地が出発空港所在地域内のサンプルが対象
資料：平成11年航空旅客動態調査(国土交通省航空局)

航空券の売り上げ

ここでは、地方に居住し、各地域の空港出発の羽田路線旅客が購入する航空券の売り上げ増加分を、航空会社（運輸業）において生じる生産額増加、粗付加価値額増加として計測した。

「航空券の売り上げ」の効果計測フローは以下の通りである。

図 3 - 4 「航空券の売り上げ」の効果計測フロー



i) 各種原単位

「航空券の売り上げ」の効果計測に用いた各種原単位は以下の通りである。

1人当たり国内往復航空券平均単価

航空会社大手 3 社グループの国内線旅客収入を有償旅客数で除して算出される片道平均運賃は 14,600 円 / 人、往復の航空券を購入すると仮定して、29,200 円 / 人を国内航空券一人当たり単価とした。

資料：平成 12 年日本航空、全日空、日本エアシステムの財務データ

国内旅行に伴う消費

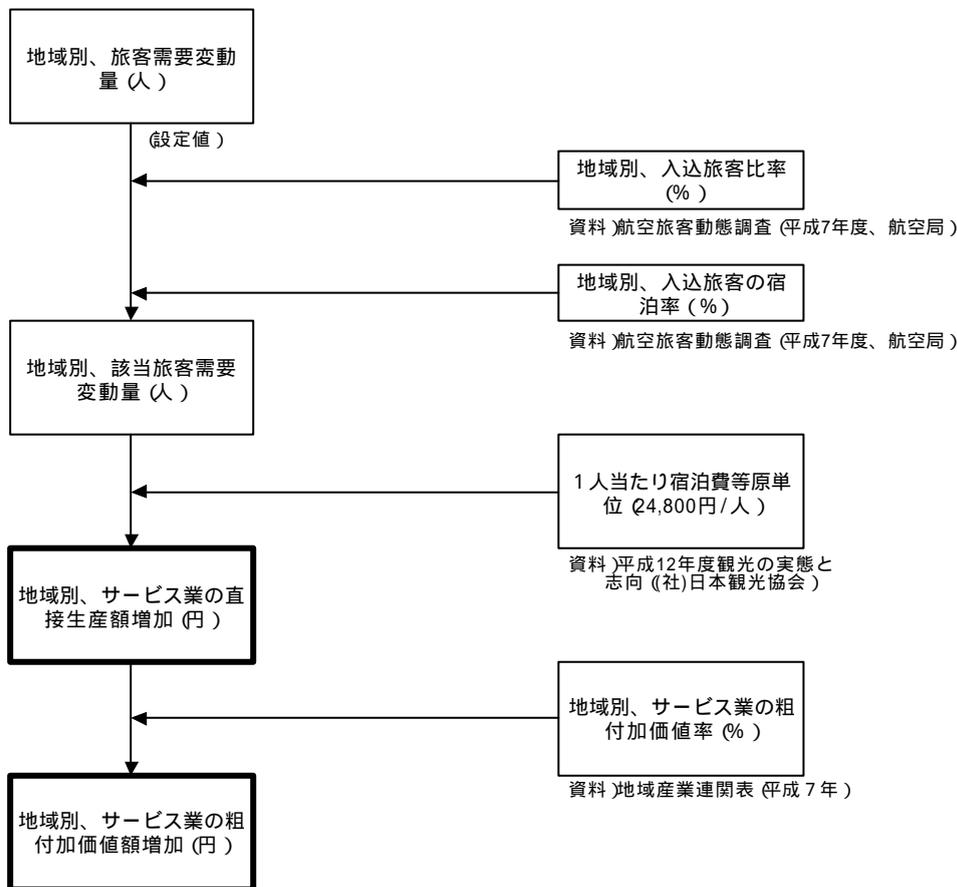
ここでは、羽田空港背後圏^(注)に居住する旅客のうち地方の各地域を訪問し、宿泊する国内航空旅客の宿泊費等の消費額の増加分を、サービス業において生じる生産額増加、粗付加価値額増加として計測した。

なお、対象とする費目は、宿泊費及びその他費用（交通費、土産代を除く）とした。

(注) 羽田空港背後圏とは、東京都、新潟県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県の1都10県。

「国内旅行に伴う消費」の効果計測フローは以下の通りである。

図 3 - 5 「国内旅行に伴う消費」の効果計測フロー



i) 各種原単位

「国内旅行に伴う消費」の効果計測に用いた各種原単位は以下の通りである。

1人当たり宿泊費等原単位

1人当たりの旅行費用は、『平成12年度観光の実態と志向』（（社）日本観光協会）の宿泊観光旅行の費用（全国平均）を用いて、24,800円/人（交通費及び土産代除く。）とした。

資料：『平成12年度観光の実態と志向』（（社）日本観光協会）

入込旅客比率

表 3 - 7 地域別入込旅客比率

(単位 :%)

相手側空港所在地域	羽田発	羽田着	発着平均
北海道	50.7%	57.7%	54.2%
東北	63.0%	57.3%	60.2%
中部	57.3%	52.6%	55.0%
近畿	39.7%	41.1%	40.4%
中国	52.5%	53.3%	52.9%
四国	51.6%	41.5%	46.6%
九州	56.4%	47.8%	52.1%
沖縄	73.2%	71.9%	72.6%
合計	55.7%	52.3%	54.0%

注) 羽田発北海道内空港着路線の旅客需要に占める、羽田空港背後圏居住者(すなわち北海道への入込旅客)の比率が 50.7%であり、北海道内空港発羽田着路線の旅客需要に占める羽田空港背後圏居住者の比率が 57.7%である。両者を平均すると 54.2%となり、効果計測上はこの発着平均 54.2%を羽田 - 北海道内空港路線の入込旅客比率として用いた。

資料：平成 7 年航空旅客動態調査(国土交通省航空局)

入込旅客の宿泊率

表 3 - 8 地域別入込旅客の宿泊率

(単位 :%)

相手側空港所在地域	羽田発(往路)	羽田着(復路)	発着平均
北海道	91.9%	94.3%	93.1%
東北	82.1%	83.9%	83.0%
中部	76.8%	76.4%	76.6%
近畿	82.0%	79.4%	80.7%
中国	87.4%	86.9%	87.2%
四国	87.4%	82.3%	84.9%
九州	93.0%	91.1%	92.1%
沖縄	98.8%	98.5%	98.7%
合計	89.8%	89.5%	89.7%

注) 羽田空港発着路線旅客でかつ羽田空港背後圏居住者うち宿泊を伴う旅客の比率

資料：平成 7 年航空旅客動態調査(国土交通省航空局)

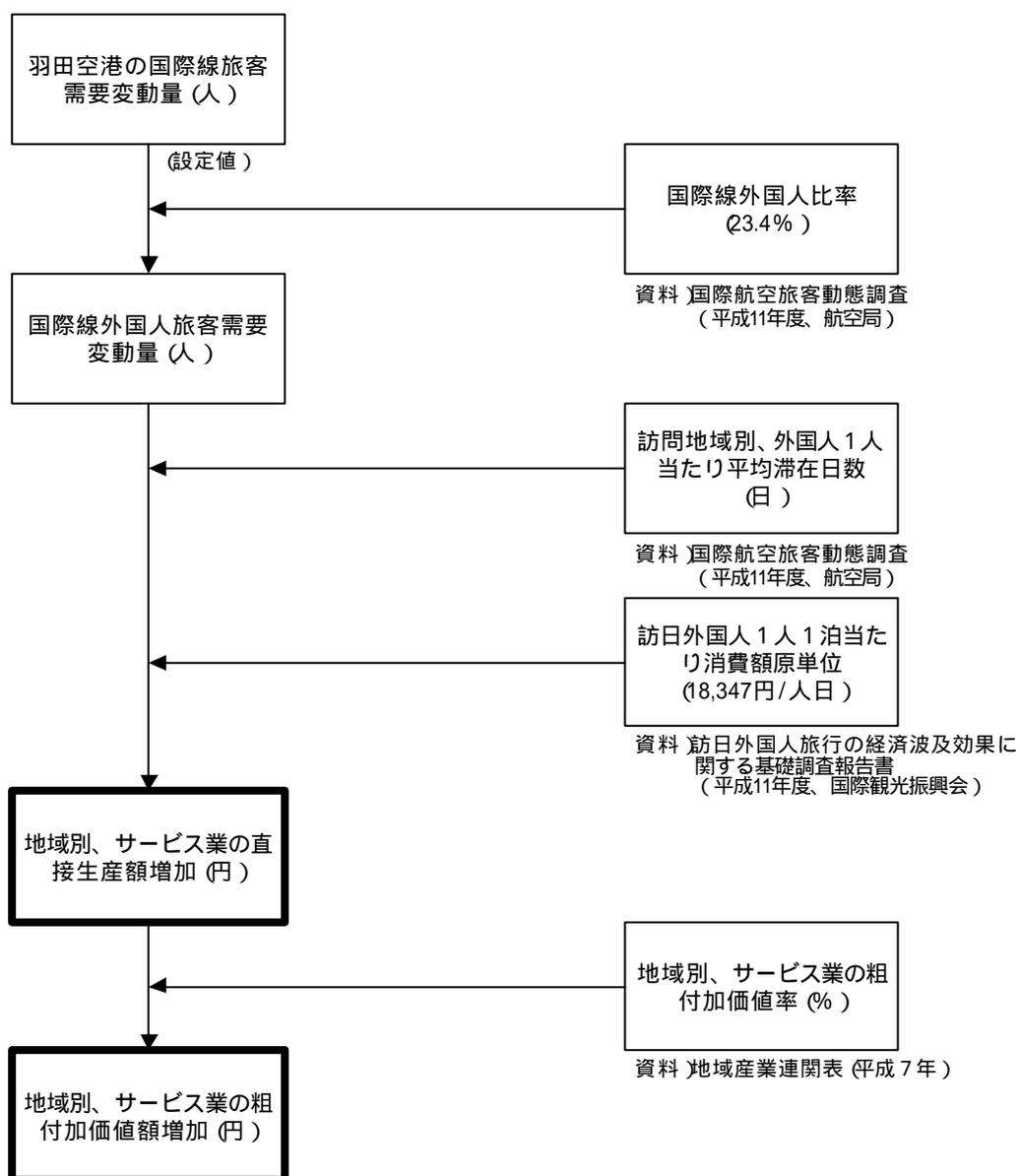
外国人の消費

ここでは、羽田空港を利用して海外から訪日する外国人が、地方の各地域を訪問し、そこで消費する宿泊等の消費額の増加分を、サービス業において生じる生産額増加、粗付加価値額増加として計測した。

対象とする旅客需要は、羽田空港の国際線を利用する外国人旅客のうち関東地域以外の地域を訪問する旅客を対象とした。

「外国人の消費」の効果計測フローは以下の通りである。

図 3 - 6 「外国人の消費」の効果計測フロー



i)各種原単位

「国内旅行に伴う消費」の効果計測に用いた各種原単位は以下の通りである。

国際線外国人比率

国際線外国人比率は、『平成11年国際航空旅客動態調査』（国土交通省航空局）の成田空港国際線利用者における外国人比率をもとに 23.4% とした。

資料：平成11年国際航空旅客動態調査（国土交通省航空局）

外国人1人当たり平均滞在日数

表 3 - 9 訪問地域別外国人1人当たり平均滞在日数

(単位:日)

訪問地域	1人あたり平均訪問日数
北海道	0.142
東北	0.254
中部	0.312
近畿	0.908
中国	0.107
四国	0.034
九州	0.166
沖縄	0.082
その他	0.814
地方計	2.819

注) 成田空港国際線利用外国人データが対象

資料：平成11年国際航空旅客動態調査（国土交通省航空局）

訪日外国人1人1泊当たり消費額原単位

訪日外国人1人1泊当たり消費額原単位は、『訪日外国人旅客の経済波及効果に関する基礎調査報告書』（平成12年3月 国際観光振興会）における訪日外国人の旅行1泊あたりの消費額 18,347円 により設定した。

資料：『訪日外国人旅客の経済波及効果に関する基礎調査報告書』（平成12年3月 国際観光振興会）

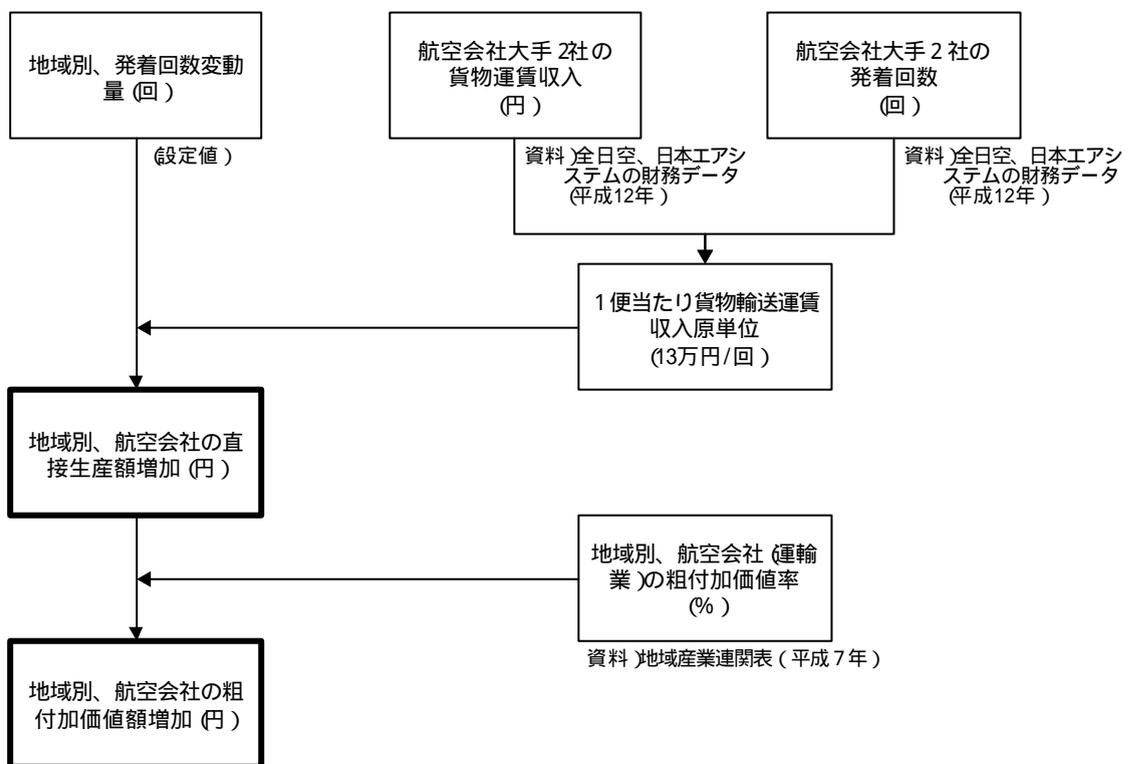
貨物輸送運賃の売り上げ

ここでは、地方の各地域の空港を出発し羽田空港着便を利用する貨物を輸送する場合に、荷主が航空会社に支払う輸送運賃の売上の増加分を、航空会社（運輸業）において生じる生産額増加、粗付加価値額増加として計測した。

なお、貨物輸送運賃の売り上げは、出発地側の空港所在地域に帰属すると仮定した。また、羽田空港における出発貨物量と到着貨物量は同量と仮定した。

「貨物輸送運賃の売り上げ」の効果計測フローは以下の通りである。

図 3 - 7 「貨物輸送運賃の売り上げ」の効果計測フロー



i) 各種原単位

「貨物輸送運賃の売り上げ」の効果計測に用いた各種原単位は以下の通りである。

1 便当たり貨物輸送運賃収入原単位

1 便当たり貨物輸送運賃収入原単位は、航空会社大手 2 社グループの国内線貨物運賃収入を発着回数で除して算出される平均運賃を用いて 13 万円/回とした。

資料：平成 1 2 年全日空、日本エアシステムの財務データ

2) 税収増加の計測方法

税収増加は、計測された各地域の粗付加価値額増加をもとに、我が国全体の粗付加価値額及び各種税金の比率を用いて計測を行った。

なお、税率は、平成 11 年度の実績より以下のように設定した。

(参考)

所得税率 = 所得税 / (雇用所得者 + 家計へ入る配当) = 5.4%

法人税率 = 法人税 / (営業余剰 - 家計へ入る配当) = 10.2%

間接税に占める国税率 = 間接税のうち国税 / 間接税 = 51.5%

個人住民税率 = 個人住民税 (都道府県) / (雇用所得者 + 家計へ入る配当) = 0.9%

法人住民税率 = 法人住民税 (都道府県) / (営業余剰 - 家計への配当) = 0.7%

事業税率 (都道府県) = 事業税 / (営業余剰 - 家計への配当) = 4.3%

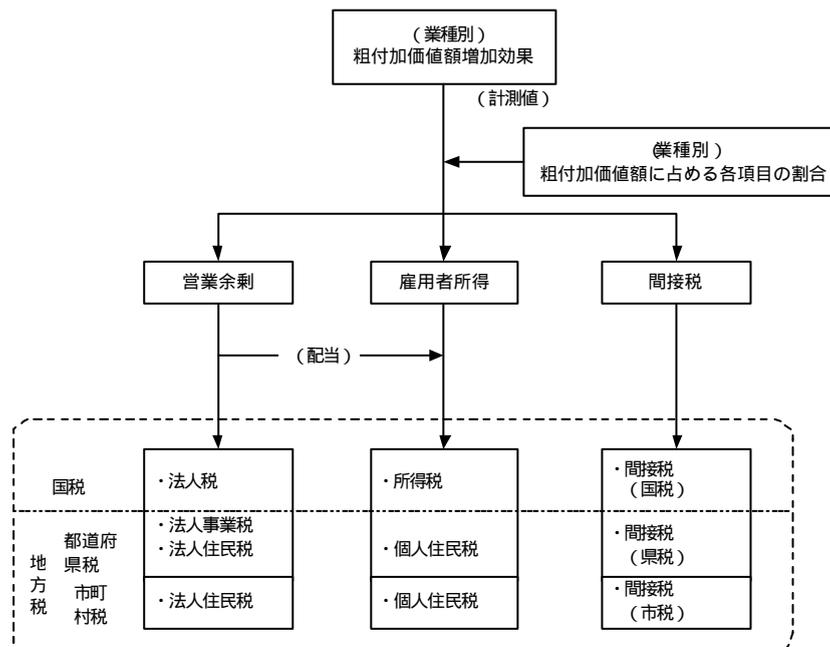
間接税に占める都道府県税率 = 間接税のうち都道府県税 / 間接税 = 18.5%

個人住民税率 = 個人住民税 (市町村) / (雇用所得者 + 家計へ入る配当) = 3.3%

法人住民税率 = 法人住民税 (市町村) / (営業余剰 - 家計への配当) = 3.8%

間接税に占める市町村税率 = 間接税のうち市町村税 / 間接税 = 30.0%

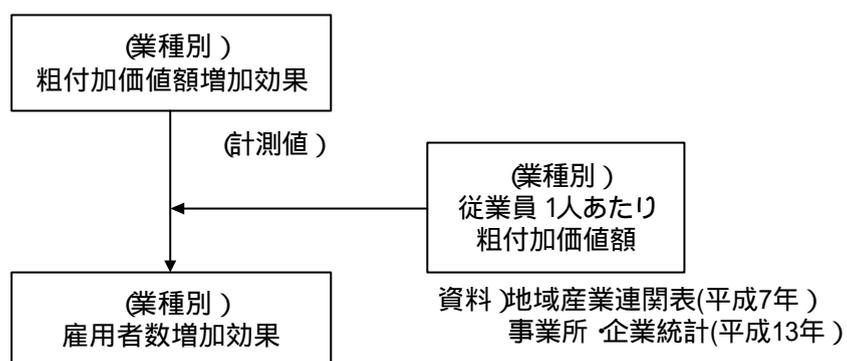
図 3 - 8 税収増加の計測フロー



3) 雇用者数増加の計測方法

雇用者数増加は、計測された粗付加価値額増加をもとに、従業員1人当たり粗付加価値額を乗じることにより計測を行った。

図 3 - 9 雇用者数増加の計測フロー

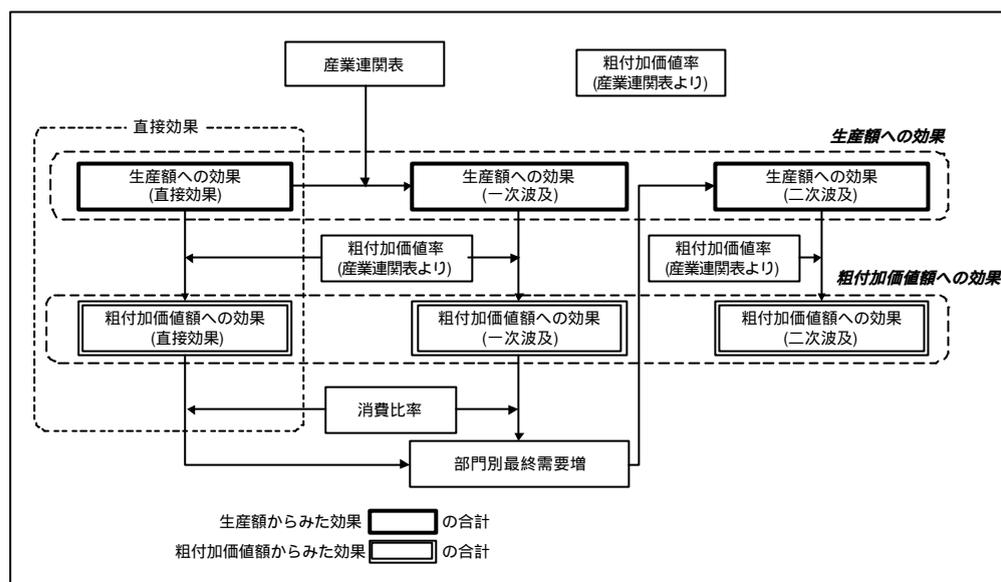


(3) 波及効果の計測方法

1) 生産額増加・粗付加価値額増加の計測方法

各地域の直接効果（生産額増加）から移輸入分を除いた分を最終需要として、各地域の地域産業連関表を用いて、各地域への波及効果を計測した。

図 3 - 10 波及効果の計測フロー



2) 税収額増加の計測方法

直接効果計測における「税収効果の計測方法」と同様である。

3) 雇用者数増加の計測方法

直接効果計測における「雇用者数増加の計測方法」と同様である。

4. 経済波及効果の計測結果

(1) まとめ

東京国際空港再拡張に伴い地方において生じる1年間あたりの直接効果をベースに経済波及効果の計測を行った。その結果、生産額増加、税収増加、雇用増加は以下の通りに推計された。

表4-1 経済波及効果計測結果(総括表)

国内線のみ導入するケース

(単位:億円、人)

	生産額増加			税収増加	雇用増加
	直接効果	波及効果	計		
北海道地域	691	627	1,318	41	10,724
東北地域	202	161	362	12	2,981
関東地域	3,806	3,832	7,638	237	78,901
中部地域	124	106	229	7	1,574
近畿地域	346	318	665	21	4,663
中国地域	442	371	813	26	5,484
四国地域	322	251	573	18	4,209
九州地域	932	822	1,755	55	13,614
沖縄地域	211	181	392	12	3,996
全国計	7,076	6,668	13,745	428	126,146

国際線を3万回導入するケース

(単位:億円、人)

	生産額増加			税収増加	雇用増加
	直接効果	波及効果	計		
北海道地域	600	544	1,144	36	9,347
東北地域	242	193	435	14	3,652
関東地域	6,171	6,343	12,513	383	130,552
中部地域	198	165	363	12	2,559
近畿地域	586	523	1,109	36	7,816
中国地域	407	340	747	24	5,073
四国地域	244	189	433	14	3,199
九州地域	776	684	1,460	46	11,404
沖縄地域	171	145	316	10	3,288
全国計	9,395	9,125	18,520	573	176,890

注)「関東地域」とは、東京都、新潟県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県の1都10県。

注)表中の税収増加は都道府県税のみであり、国税、市町村税は含まない。

また、国税、都道府県税、市町村税別の税収増加効果は以下の通りに推計された。

表 4 - 2 税収増加効果の計測結果（総括表）

国内線のみ導入するケース

(単位: 億円)

	国税	都道府県税	市町村税
北海道地域	81.0	41.0	39.9
東北地域	22.6	11.6	11.1
関東地域	456.3	236.5	214.1
中部地域	14.2	7.2	7.0
近畿地域	41.3	20.9	20.2
中国地域	50.7	25.6	25.0
四国地域	35.5	18.1	17.4
九州地域	107.9	55.2	52.2
沖縄地域	23.7	12.0	11.4
全国計	833.2	428.0	398.2

国際線を年間3万回導入するケース

(単位: 億円)

	国税	都道府県税	市町村税
北海道地域	70.4	35.6	34.5
東北地域	27.5	14.0	13.3
関東地域	738.3	382.7	347.0
中部地域	22.9	11.7	11.0
近畿地域	70.7	35.7	34.3
中国地域	46.7	23.6	23.0
四国地域	26.8	13.7	13.1
九州地域	90.2	46.1	43.5
沖縄地域	19.1	9.7	9.2
全国計	1,112.7	572.8	529.1

1) 直接効果 (生産額増加) の計測結果

地域別直接効果の計測結果

表 4 - 3 地域別効果項目別直接効果 (生産額増加) の計測結果

国内線のみ導入するケース

(単位: 億円/年)

地域	空港関連	アクセス	航空券	宿泊観光	外国人	貨物運賃	合計
北海道	58.6	94.7	231.2	292.2	0.0	14.6	691.2
東北	12.5	39.2	102.3	44.5	0.0	3.0	201.5
関東	706.0	177.1	1,953.4	898.4	0.0	70.9	3,805.7
中部	12.4	26.7	50.5	31.4	0.0	2.8	123.7
近畿	40.1	57.5	158.8	81.1	0.0	8.8	346.3
中国	34.4	74.5	220.1	107.5	0.0	5.9	442.4
四国	23.4	51.1	146.0	96.6	0.0	5.2	322.3
九州	79.2	130.5	313.2	390.4	0.0	19.1	932.4
沖縄	15.6	27.6	26.4	136.3	0.0	4.7	210.7
全国	982.2	678.9	3,201.8	2,078.2	0.0	135.1	7,076.2

国際線を年間3万回導入するケース

(単位: 億円/年)

地域	空港関連	アクセス	航空券	宿泊観光	外国人	貨物運賃	合計
北海道	47.4	72.6	191.2	233.3	44.3	11.5	600.2
東北	9.0	31.1	83.6	36.9	79.2	2.2	241.9
関東	760.2	228.7	3,102.1	672.6	1,066.5	340.5	6,170.5
中部	8.7	21.9	39.7	28.6	97.2	2.1	198.2
近畿	34.1	52.1	135.7	73.8	283.0	7.2	586.0
中国	29.0	63.0	194.8	82.5	33.4	4.5	407.1
四国	16.8	34.6	109.2	68.7	10.6	3.9	243.7
九州	61.6	100.9	237.4	309.8	51.7	15.1	776.5
沖縄	11.7	20.1	13.0	96.6	25.6	3.7	170.8
全国	978.5	624.9	4,106.7	1,602.8	1,691.4	390.5	9,394.8

2) 経済波及効果の計測結果

北海道

Case	国内線のみ導入するケース
地域	北海道

(単位: 億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	15.1	14.3	29.4	0.0	8.5	8.0	16.6	0.0	0.6	0.6	1.2	0	25	25	50
鉱業	0.0	20	0.8	2.8	0.0	1.0	0.4	1.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0	7	3	10
製造業	0.0	64.4	53.1	117.4	0.0	24.1	18.1	42.2	0.0	2.2	1.4	3.5	0	213	209	422
建設	0.0	7.3	3.5	10.8	0.0	3.4	1.6	5.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0	45	22	67
電力・ガス・水道	0.0	22.3	13.2	35.5	0.0	13.3	7.8	21.0	0.0	0.7	0.4	1.1	0	65	33	98
商業	7.7	26.2	49.8	83.7	5.6	18.9	35.9	60.4	0.3	0.9	1.7	2.9	148	502	954	1,604
金融・保険	0.0	33.3	18.0	51.2	0.0	23.0	12.4	35.4	0.0	1.1	0.6	1.8	0	187	101	288
不動産	4.6	18.0	49.4	72.0	4.0	15.6	43.0	62.6	0.3	1.0	2.8	4.1	8	31	86	125
運輸	344.6	40.8	19.5	404.9	217.8	25.8	12.3	255.9	9.2	1.1	0.5	10.8	2,603	308	147	3,058
通信・放送	0.0	9.1	8.3	17.4	0.0	6.5	5.9	12.4	0.0	0.3	0.2	0.5	0	54	49	103
公務	0.0	0.4	1.0	1.5	0.0	0.3	0.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	3	7	10
サービス	334.3	63.4	94.0	491.8	190.7	37.0	55.8	283.5	10.4	1.7	2.7	14.8	3,350	615	924	4,889
合計	691.2	302.2	324.9	1,318.4	418.1	177.3	202.0	797.4	20.1	9.8	11.1	41.0	6,109	2,055	2,560	10,724

Case	国際線を3万回導入するケース
地域	北海道

(単位: 億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	14.1	12.3	26.4	0.0	8.0	6.9	14.9	0.0	0.6	0.5	1.1	0	24	21	45
鉱業	0.0	17	0.7	2.3	0.0	0.8	0.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0	6	2	8
製造業	0.0	57.6	45.6	103.2	0.0	21.3	15.5	36.8	0.0	1.9	1.2	3.1	0	194	176	370
建設	0.0	6.3	3.0	9.4	0.0	2.9	1.4	4.3	0.0	0.1	0.1	0.2	0	39	19	58
電力・ガス・水道	0.0	19.9	11.3	31.3	0.0	11.9	6.7	18.5	0.0	0.6	0.4	0.9	0	59	28	87
商業	6.2	23.6	42.8	72.6	4.4	17.0	30.9	52.3	0.2	0.8	1.5	2.5	118	452	820	1,390
金融・保険	0.0	28.6	15.4	44.1	0.0	19.8	10.7	30.5	0.0	1.0	0.5	1.5	0	161	87	248
不動産	4.0	15.7	42.4	62.1	3.5	13.6	36.9	54.1	0.2	0.9	2.4	3.5	7	27	74	108
運輸	278.4	34.0	16.8	329.2	176.0	21.5	10.6	208.1	7.4	0.9	0.4	8.8	2,103	257	127	2,487
通信・放送	0.0	7.9	7.1	15.0	0.0	5.6	5.1	10.7	0.0	0.2	0.2	0.4	0	47	42	89
公務	0.0	0.4	0.9	1.3	0.0	0.3	0.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0	3	6	9
サービス	311.6	54.6	80.9	447.2	177.7	31.8	48.1	257.6	9.7	1.5	2.3	13.5	3,122	530	796	4,448
合計	600.2	264.5	279.3	1,144.0	361.6	154.6	173.6	689.8	17.5	8.5	9.5	35.6	5,350	1,799	2,198	9,347

東北

Case	国内線のみ導入するケース
地域	東北

(単位: 億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	18	3.3	5.0	0.0	1.0	1.9	3.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0	3	4	7
鉱業	0.0	0.3	0.1	0.4	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	0	1
製造業	0.0	12.1	19.3	31.3	0.0	5.0	7.4	12.4	0.0	0.4	0.6	1.0	0	44	86	130
建設	0.0	2.5	1.3	3.8	0.0	1.1	0.6	1.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0	17	9	26
電力・ガス・水道	0.0	5.9	3.8	9.7	0.0	3.6	2.3	5.9	0.0	0.2	0.1	0.3	0	18	10	28
商業	1.5	4.7	12.6	18.8	1.1	3.5	9.2	13.8	0.0	0.2	0.4	0.6	30	96	255	381
金融・保険	0.0	7.1	4.4	11.5	0.0	5.0	3.1	8.1	0.0	0.3	0.2	0.4	0	46	28	74
不動産	1.7	4.2	16.4	22.2	1.5	3.7	14.6	19.8	0.1	0.2	0.9	1.3	2	5	19	26
運輸	145.2	9.2	4.4	158.9	98.2	6.3	3.0	107.4	4.2	0.3	0.1	4.6	1,222	78	37	1,337
通信・放送	0.0	2.7	2.2	4.9	0.0	1.9	1.6	3.5	0.0	0.1	0.1	0.1	0	15	12	27
公務	0.0	0.1	0.3	0.5	0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	2	3
サービス	53.1	16.5	25.7	95.4	31.2	9.9	15.6	56.6	1.7	0.4	0.7	2.9	526	158	257	941
合計	201.5	67.1	93.7	362.3	132.0	41.3	59.5	232.7	6.1	2.2	3.3	11.6	1,780	482	719	2,981

Case	国際線を3万回導入するケース
地域	東北

(単位: 億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	4.0	3.7	7.7	0.0	2.4	2.2	4.5	0.0	0.2	0.2	0.3	0	7	5	12
鉱業	0.0	0.3	0.1	0.5	0.0	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	0	1
製造業	0.0	19.7	21.6	41.3	0.0	8.0	8.3	16.3	0.0	0.7	0.6	1.3	0	77	95	172
建設	0.0	3.0	1.4	4.4	0.0	1.4	0.7	2.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0	20	10	30
電力・ガス・水道	0.0	8.8	4.2	13.1	0.0	5.4	2.6	8.0	0.0	0.3	0.1	0.4	0	31	11	42
商業	1.1	7.5	14.1	22.6	0.8	5.5	10.3	16.5	0.0	0.2	0.5	0.7	22	151	285	458
金融・保険	0.0	7.7	4.9	12.6	0.0	5.5	3.4	8.9	0.0	0.3	0.2	0.4	0	50	32	82
不動産	0.9	5.3	18.2	24.4	0.8	4.7	16.2	21.7	0.0	0.3	1.0	1.4	1	6	21	28
運輸	117.4	9.2	4.9	131.6	79.4	6.2	3.3	89.0	3.4	0.3	0.1	3.8	988	77	42	1,107
通信・放送	0.0	3.1	2.5	5.6	0.0	2.2	1.7	3.9	0.0	0.1	0.1	0.2	0	17	14	31
公務	0.0	0.2	0.4	0.5	0.0	0.1	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	3	4
サービス	122.6	18.9	29.2	170.6	71.8	11.3	17.6	100.7	3.9	0.5	0.8	5.3	1,215	180	290	1,685
合計	241.9	87.7	105.1	434.8	152.8	52.7	66.7	272.2	7.4	2.9	3.7	14.0	2,226	618	808	3,652

中部

case	国内線のみ導入するケース
地域	中部

(単位:億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	0.8	1.0	1.8	0.0	0.4	0.6	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0	1	1	2
鉱業	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	0	1
製造業	0.0	12.3	13.1	25.4	0.0	5.1	4.7	9.8	0.0	0.5	0.3	0.8	0	37	46	83
建設	0.0	1.4	0.6	2.0	0.0	0.6	0.3	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0	8	4	12
電力・ガス・水道	0.0	3.6	2.1	5.7	0.0	2.1	1.2	3.3	0.0	0.1	0.1	0.2	0	10	5	15
商業	1.5	3.5	7.2	12.2	1.1	2.5	5.3	8.9	0.1	0.1	0.3	0.4	24	56	117	197
金融・保険	0.0	5.0	2.7	7.7	0.0	3.5	1.9	5.3	0.0	0.2	0.1	0.3	0	27	14	41
不動産	1.7	2.9	9.9	14.5	1.5	2.6	8.8	12.9	0.1	0.2	0.6	0.8	2	3	12	17
運輸	80.7	6.8	2.9	90.3	51.3	4.3	1.8	57.5	2.2	0.2	0.1	2.5	583	49	21	653
通信・放送	0.0	1.7	1.5	3.1	0.0	1.2	1.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0	8	7	15
公務	0.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	1	2
サービス	39.9	10.6	15.7	66.2	23.4	6.2	9.5	39.1	1.3	0.3	0.5	2.0	322	83	131	536
合計	123.7	48.7	56.8	229.3	77.3	28.8	35.2	141.3	3.7	1.6	1.9	7.2	931	284	359	1,574

case	国際線を3万回導入するケース
地域	中部

(単位:億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	2.6	1.4	4.0	0.0	1.5	0.8	2.3	0.0	0.1	0.1	0.2	0	4	2	6
鉱業	0.0	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	0	1
製造業	0.0	23.4	19.2	42.6	0.0	9.3	6.9	16.2	0.0	0.8	0.5	1.2	0	81	70	151
建設	0.0	2.2	0.9	3.1	0.0	1.0	0.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0	13	5	18
電力・ガス・水道	0.0	7.7	3.1	10.8	0.0	4.6	1.8	6.3	0.0	0.2	0.1	0.3	0	21	8	29
商業	1.1	7.8	10.6	19.5	0.8	5.7	7.8	14.3	0.0	0.3	0.4	0.7	18	126	172	316
金融・保険	0.0	6.6	3.9	10.5	0.0	4.6	2.7	7.4	0.0	0.2	0.1	0.4	0	36	21	57
不動産	0.8	4.4	14.4	19.6	0.7	3.9	12.8	17.4	0.0	0.3	0.8	1.1	1	5	17	23
運輸	64.1	7.5	4.2	75.9	40.8	4.8	2.7	48.3	1.8	0.2	0.1	2.1	463	55	30	548
通信・放送	0.0	2.7	2.1	4.8	0.0	1.9	1.5	3.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0	12	10	22
公務	0.0	0.1	0.2	0.4	0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	2	3
サービス	132.2	16.1	23.3	171.5	77.2	9.5	14.1	100.7	4.3	0.4	0.7	5.4	1,066	125	194	1,385
合計	198.2	81.2	83.5	363.0	119.5	46.9	51.7	218.1	6.2	2.6	2.9	11.7	1,548	480	531	2,559

近畿

case	国内線のみ導入するケース
地域	近畿

(単位:億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	1.3	1.7	3.0	0.0	0.7	1.0	1.7	0.0	0.1	0.1	0.1	0	1	2	3
鉱業	0.0	0.3	0.1	0.5	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	0	1
製造業	0.0	33.0	30.9	63.9	0.0	13.6	11.8	25.4	0.0	1.2	0.8	2.0	0	110	122	232
建設	0.0	6.8	2.5	9.3	0.0	3.1	1.2	4.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0	29	11	40
電力・ガス・水道	0.0	11.3	7.3	18.5	0.0	6.8	4.3	11.1	0.0	0.3	0.2	0.5	0	24	16	40
商業	4.8	10.9	24.4	40.1	3.4	7.8	17.4	28.6	0.2	0.4	0.8	1.4	80	182	406	668
金融・保険	0.0	22.8	9.4	32.1	0.0	15.7	6.5	22.2	0.0	0.8	0.3	1.2	0	103	42	145
不動産	3.2	9.7	30.1	43.0	2.8	8.4	26.0	37.1	0.2	0.6	1.7	2.4	5	15	47	67
運輸	227.2	18.3	8.2	253.7	139.9	11.3	5.0	156.2	6.2	0.5	0.2	7.0	1,742	140	63	1,945
通信・放送	0.0	5.2	4.3	9.5	0.0	3.6	3.0	6.5	0.0	0.1	0.1	0.3	0	23	19	42
公務	0.0	0.2	0.5	0.7	0.0	0.2	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	3	4
サービス	111.1	34.3	45.1	190.5	63.9	19.6	26.8	110.3	3.6	0.9	1.3	5.8	848	261	367	1,476
合計	346.3	154.1	164.4	664.7	209.9	90.9	103.3	404.1	10.2	5.0	5.7	20.9	2,675	890	1,098	4,663

case	国際線を3万回導入するケース
地域	近畿

(単位:億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	4.4	2.7	7.1	0.0	2.5	1.5	4.1	0.0	0.2	0.1	0.3	0	6	3	9
鉱業	0.0	0.4	0.2	0.6	0.0	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	0	1
製造業	0.0	66.5	49.0	115.5	0.0	26.7	18.7	45.3	0.0	2.2	1.3	3.5	0	237	193	430
建設	0.0	9.9	4.0	13.9	0.0	4.5	1.8	6.4	0.0	0.2	0.1	0.3	0	43	17	60
電力・ガス・水道	0.0	22.5	11.5	34.0	0.0	13.6	6.8	20.5	0.0	0.6	0.3	1.0	0	55	25	80
商業	4.1	26.4	38.6	69.1	2.9	18.9	27.6	49.4	0.1	0.9	1.3	2.4	68	441	644	1,153
金融・保険	0.0	30.3	14.8	45.1	0.0	20.9	10.2	31.2	0.0	1.1	0.5	1.6	0	137	67	204
不動産	2.6	16.5	47.5	66.5	2.2	14.2	41.0	57.4	0.1	0.9	2.7	3.8	4	26	74	104
運輸	196.9	21.9	13.0	231.7	121.2	13.5	8.0	142.6	5.4	0.6	0.4	6.4	1,510	168	99	1,777
通信・放送	0.0	8.7	6.8	15.5	0.0	6.0	4.7	10.6	0.0	0.2	0.2	0.4	0	38	30	68
公務	0.0	0.4	0.7	1.1	0.0	0.3	0.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0	2	5	7
サービス	382.5	54.7	72.0	509.2	219.8	31.2	42.8	293.8	12.4	1.5	2.1	16.0	2,920	416	587	3,923
合計	586.0	262.5	260.7	1,109.3	346.1	152.4	163.8	662.3	18.1	8.5	9.1	35.7	4,502	1,570	1,744	7,816

中国

case	国内線のみ導入するケース
地域	中国

(単位: 億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	26	4.0	6.5	0.0	1.5	2.2	3.7	0.0	0.1	0.2	0.3	0	5	7	12
鉱業	0.0	0.5	0.2	0.7	0.0	0.3	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	0	1
製造業	0.0	40.7	44.0	84.8	0.0	17.2	16.5	33.7	0.0	1.8	1.3	3.1	0	108	161	269
建設	0.0	5.4	2.5	7.9	0.0	2.5	1.2	3.6	0.0	0.1	0.0	0.2	0	3.5	1.6	5.1
電力・ガス・水道	0.0	12.3	8.8	21.1	0.0	7.1	4.8	11.9	0.0	0.3	0.2	0.6	0	4.0	2.2	6.2
商業	3.8	96	21.7	35.1	2.8	7.0	15.8	25.6	0.1	0.3	0.7	1.2	7.7	19.4	43.7	70.8
金融・保険	0.0	19.3	10.9	30.2	0.0	13.6	7.7	21.3	0.0	0.7	0.4	1.1	0	10.1	5.7	15.8
不動産	3.0	11.1	31.1	45.1	2.6	9.7	27.3	39.7	0.2	0.6	1.8	2.6	4	1.5	4.2	6.1
運輸	303.2	30.0	11.1	344.3	191.2	18.9	7.0	217.1	8.1	0.8	0.3	9.3	1,864	184	68	2,116
通信・放送	0.0	6.2	6.1	12.2	0.0	4.2	4.2	8.4	0.0	0.2	0.2	0.3	0	3.2	3.1	6.3
公務	0.0	0.3	0.6	0.9	0.0	0.2	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0	2	5	7
サービス	132.4	34.5	57.4	224.4	78.8	20.2	35.1	134.1	4.4	0.9	1.7	7.0	1,159	297	520	1,976
合計	442.4	172.5	198.4	813.3	275.3	102.4	122.3	500.0	12.8	5.9	6.8	25.6	3,104	1,014	1,366	5,484

case	国際線を3万回導入するケース
地域	中国

(単位: 億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	26	3.6	6.2	0.0	1.5	2.0	3.6	0.0	0.1	0.2	0.3	0	5	7	12
鉱業	0.0	0.5	0.1	0.6	0.0	0.3	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	0	1
製造業	0.0	38.1	40.1	78.3	0.0	16.0	15.0	31.1	0.0	1.6	1.2	2.8	0	104	144	248
建設	0.0	5.0	2.3	7.3	0.0	2.3	1.0	3.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0	3.2	1.5	4.7
電力・ガス・水道	0.0	11.9	8.0	19.9	0.0	6.9	4.3	11.2	0.0	0.3	0.2	0.6	0	4.0	2.0	6.0
商業	3.1	92	19.7	32.0	2.3	6.7	14.4	23.4	0.1	0.3	0.7	1.1	6.3	18.6	39.9	64.8
金融・保険	0.0	17.4	9.9	27.4	0.0	12.3	7.0	19.3	0.0	0.6	0.4	1.0	0	9.1	5.2	14.3
不動産	3.0	10.1	28.3	41.4	2.6	8.9	24.9	36.3	0.2	0.6	1.6	2.4	4	1.4	3.8	5.6
運輸	264.5	26.6	10.1	301.3	166.8	16.8	6.4	190.0	7.1	0.7	0.3	8.1	1,626	164	62	1,852
通信・放送	0.0	5.6	5.5	11.2	0.0	3.9	3.8	7.7	0.0	0.2	0.2	0.3	0	2.9	2.8	5.7
公務	0.0	0.3	0.6	0.8	0.0	0.2	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0	2	4	6
サービス	136.5	31.6	52.4	220.5	81.2	18.5	32.0	131.7	4.5	0.9	1.5	6.9	1,195	273	475	1,943
合計	407.1	158.9	180.8	746.8	252.9	94.1	111.4	458.5	11.9	5.4	6.2	23.6	2,888	941	1,244	5,073

四国

case	国内線のみ導入するケース
地域	四国

(単位: 億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	3.0	3.7	6.7	0.0	1.7	2.1	3.8	0.0	0.1	0.2	0.3	0	4	5	9
鉱業	0.0	0.5	0.1	0.6	0.0	0.3	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	0	1
製造業	0.0	26.8	25.2	52.0	0.0	10.9	9.9	20.9	0.0	1.0	0.8	1.8	0	8.4	10.6	19.0
建設	0.0	2.9	1.4	4.3	0.0	1.3	0.6	2.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0	1.9	0.9	2.8
電力・ガス・水道	0.0	8.6	5.8	14.4	0.0	5.2	3.4	8.6	0.0	0.3	0.2	0.5	0	2.7	1.4	4.1
商業	2.4	7.1	15.4	24.9	1.8	5.1	11.2	18.1	0.1	0.2	0.5	0.9	5.6	16.3	35.5	57.4
金融・保険	0.0	13.1	8.0	21.1	0.0	9.1	5.5	14.6	0.0	0.4	0.3	0.7	0	7.5	4.6	12.1
不動産	2.4	6.3	22.6	31.3	2.1	5.5	19.8	27.4	0.1	0.4	1.3	1.7	3	8	28	39
運輸	204.1	18.8	7.4	230.3	131.2	12.1	4.8	148.1	5.5	0.5	0.2	6.3	1,282	118	47	1,447
通信・放送	0.0	4.7	4.2	8.9	0.0	3.3	2.9	6.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0	2.7	2.3	5.0
公務	0.0	0.2	0.5	0.7	0.0	0.2	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0	2	4	6
サービス	113.4	24.6	39.6	177.6	66.9	14.2	23.8	104.8	3.8	0.7	1.2	5.6	1,092	229	382	1,703
合計	322.3	116.7	133.9	572.9	201.9	68.8	84.4	355.2	9.5	3.8	4.7	18.1	2,433	757	1,019	4,209

case	国際線を3万回導入するケース
地域	四国

(単位: 億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	2.4	2.8	5.2	0.0	1.4	1.6	3.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0	3	3	6
鉱業	0.0	0.4	0.1	0.5	0.0	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	0	1
製造業	0.0	20.6	18.9	39.5	0.0	8.4	7.5	15.9	0.0	0.8	0.6	1.3	0	6.7	8.0	14.7
建設	0.0	2.2	1.0	3.3	0.0	1.0	0.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0	1.4	0.7	2.1
電力・ガス・水道	0.0	6.7	4.3	11.0	0.0	4.0	2.6	6.6	0.0	0.2	0.1	0.3	0	2.1	1.0	3.1
商業	1.8	5.5	11.6	18.8	1.3	4.0	8.4	13.7	0.1	0.2	0.4	0.7	4.1	12.6	26.7	43.4
金融・保険	0.0	9.9	6.0	15.9	0.0	6.8	4.1	10.9	0.0	0.3	0.2	0.5	0	5.6	3.4	9.0
不動産	1.6	4.8	17.0	23.3	1.4	4.2	14.9	20.4	0.1	0.3	0.9	1.3	2	6	21	29
運輸	148.9	13.9	5.6	168.4	95.7	8.9	3.6	108.3	4.0	0.4	0.2	4.6	935	87	35	1,057
通信・放送	0.0	3.6	3.1	6.7	0.0	2.5	2.2	4.6	0.0	0.1	0.1	0.2	0	2.0	1.8	3.8
公務	0.0	0.2	0.3	0.5	0.0	0.1	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	3	4
サービス	91.4	18.6	29.8	139.7	53.9	10.7	17.9	82.4	3.0	0.5	0.9	4.4	880	173	288	1,341
合計	243.7	88.6	100.6	432.8	152.3	52.2	63.4	267.9	7.2	2.9	3.5	13.7	1,858	575	766	3,199

九州

case	国内線のみ導入するケース
地域	九州

(単位:億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	17.7	16.2	33.9	0.0	10.0	9.1	19.1	0.0	0.8	0.7	1.5	0	26	24	50
鉱業	0.0	1.7	0.7	2.4	0.0	0.9	0.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0	4	2	6
製造業	0.0	84.8	81.1	165.9	0.0	32.0	29.5	61.5	0.0	2.6	2.2	4.8	0	320	327	647
建設	0.0	11.7	5.2	16.9	0.0	5.4	2.4	7.8	0.0	0.2	0.1	0.3	0	80	35	115
電力・ガス・水道	0.0	32.9	18.2	51.1	0.0	19.1	10.2	29.3	0.0	0.9	0.5	1.5	0	100	43	143
商業	8.4	31.8	58.1	98.3	6.1	23.0	42.0	71.2	0.3	1.1	2.0	3.3	186	702	1,282	2,170
金融・保険	0.0	40.0	22.9	62.9	0.0	27.8	15.9	43.7	0.0	1.4	0.8	2.3	0	236	135	371
不動産	7.8	20.4	62.4	90.7	6.9	18.0	55.0	79.9	0.4	1.1	3.5	5.1	11	29	87	127
運輸	468.5	55.5	23.0	547.0	292.8	34.7	14.4	341.9	12.7	1.5	0.6	14.8	3,224	382	159	3,765
通信・放送	0.0	13.7	12.5	26.1	0.0	9.5	8.6	18.1	0.0	0.4	0.4	0.7	0	66	60	126
公務	0.0	0.7	1.3	2.0	0.0	0.5	0.9	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0	6	10	16
サービス	447.7	81.3	128.4	657.4	262.7	48.2	77.9	388.8	14.7	2.3	3.8	20.8	4,134	743	1,201	6,078
合計	932.4	392.2	430.0	1,754.6	568.6	229.0	266.3	1,063.9	28.1	12.4	14.7	55.2	7,555	2,694	3,365	13,614

case	国際線を3万回導入するケース
地域	九州

(単位:億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	16.1	13.4	29.4	0.0	9.1	7.5	16.6	0.0	0.7	0.6	1.3	0	24	19	43
鉱業	0.0	1.4	0.6	2.0	0.0	0.7	0.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0	3	1	4
製造業	0.0	73.6	66.8	140.4	0.0	27.8	24.3	52.1	0.0	2.2	1.8	4.0	0	278	270	548
建設	0.0	9.8	4.3	14.0	0.0	4.5	2.0	6.4	0.0	0.2	0.1	0.3	0	66	29	95
電力・ガス・水道	0.0	28.5	15.0	43.5	0.0	16.5	8.4	25.0	0.0	0.8	0.4	1.2	0	88	35	123
商業	6.6	27.7	47.8	82.1	4.8	20.0	34.6	59.4	0.2	0.9	1.6	2.8	145	611	1,056	1,812
金融・保険	0.0	32.7	18.9	51.6	0.0	22.7	13.1	35.8	0.0	1.2	0.7	1.9	0	193	111	304
不動産	5.7	16.9	51.3	74.0	5.0	14.9	45.3	65.2	0.3	0.9	2.9	4.1	8	24	72	104
運輸	357.7	43.9	19.0	420.6	223.6	27.5	11.9	262.9	9.7	1.2	0.5	11.4	2,462	302	131	2,895
通信・放送	0.0	11.3	10.3	21.6	0.0	7.8	7.1	14.9	0.0	0.3	0.3	0.6	0	55	50	105
公務	0.0	0.6	1.1	1.7	0.0	0.4	0.7	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0	5	9	14
サービス	406.5	67.2	106.0	579.6	238.5	39.8	64.3	342.5	13.3	1.9	3.1	18.4	3,753	614	990	5,357
合計	776.5	329.6	354.3	1,460.4	471.9	191.8	219.4	883.1	23.6	10.5	12.1	46.1	6,368	2,263	2,773	11,404

沖縄

case	国内線のみ導入するケース
地域	沖縄

(単位:億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	4.6	2.5	7.1	0.0	2.5	1.4	3.9	0.0	0.2	0.1	0.3	0	6	4	10
鉱業	0.0	0.3	0.1	0.4	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	0	1
製造業	0.0	22.4	11.5	33.9	0.0	8.7	4.5	13.2	0.0	0.9	0.4	1.3	0	101	60	161
建設	0.0	1.8	0.9	2.7	0.0	0.9	0.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0	11	5	16
電力・ガス・水道	0.0	7.5	5.4	12.9	0.0	4.4	3.1	7.5	0.0	0.2	0.1	0.3	0	21	14	35
商業	1.3	8.8	11.1	21.2	0.9	6.2	7.9	15.0	0.0	0.3	0.4	0.7	48	333	421	802
金融・保険	0.0	8.1	4.1	12.2	0.0	5.8	3.0	8.8	0.0	0.3	0.2	0.5	0	70	35	105
不動産	1.1	6.1	14.0	21.2	1.0	5.3	12.2	18.5	0.1	0.3	0.8	1.2	3	16	37	56
運輸	602	13.1	4.9	78.2	34.5	7.5	2.8	44.8	1.5	0.3	0.1	2.0	417	91	34	542
通信・放送	0.0	3.8	3.2	7.0	0.0	2.6	2.2	4.9	0.0	0.1	0.1	0.2	0	18	15	33
公務	0.0	0.2	0.4	0.6	0.0	0.1	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	3	4
サービス	148.1	17.4	28.7	194.2	82.8	10.1	17.0	109.9	4.2	0.5	0.8	5.5	1,710	192	329	2,231
合計	210.7	94.0	86.8	391.5	119.2	54.4	54.8	228.4	5.9	3.2	3.0	12.0	2,178	861	957	3,996

case	国際線を3万回導入するケース
地域	沖縄

(単位:億円、人)

	生産額増加			付加価値額増加			税収増加(県分)			雇用者数増加						
	直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果		直接効果	波及効果					
		(一次波及)	(二次波及)		合計	(一次波及)		(二次波及)	合計		(一次波及)	(二次波及)	合計			
農林水産業	0.0	4.0	2.0	6.0	0.0	2.2	1.1	3.3	0.0	0.2	0.1	0.3	0	6	2	8
鉱業	0.0	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	0	1
製造業	0.0	18.8	9.2	28.0	0.0	7.2	3.6	10.8	0.0	0.7	0.3	1.1	0	88	49	137
建設	0.0	1.5	0.7	2.2	0.0	0.7	0.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	9	4	13
電力・ガス・水道	0.0	6.4	4.3	10.7	0.0	3.7	2.5	6.2	0.0	0.2	0.1	0.3	0	18	12	30
商業	0.9	7.6	8.9	17.4	0.7	5.4	6.3	12.3	0.0	0.2	0.3	0.6	35	287	336	658
金融・保険	0.0	6.6	3.3	9.8	0.0	4.7	2.4	7.1	0.0	0.2	0.1	0.4	0	56	28	84
不動産	0.8	4.9	11.1	16.8	0.7	4.3	9.7	14.7	0.0	0.3	0.6	0.9	2	13	30	45
運輸	381	9.3	3.9	51.3	21.9	5.3	2.2	29.4	1.0	0.2	0.1	1.3	264	64	27	355
通信・放送	0.0	3.0	2.6	5.6	0.0	2.1	1.8	3.9	0.0	0.1	0.1	0.2	0	14	12	26
公務	0.0	0.1	0.3	0.4	0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0	1	3	4
サービス	131.0	13.7	22.9	167.6	73.2	7.9	13.6	94.7	3.7	0.4	0.6	4.8	1,512	152	263	1,927
合計	170.8	76.1	69.3	316.1	96.4	43.8	43.7	183.9	4.8	2.6	2.4	9.7	1,813	709	766	3,288

3) 税収効果の計測結果内訳

北海道

case	国内線のみ導入するケース	
地域	北海道	

(単位 億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	14.9	4.9	5.3	25.2
	法人税	9.0	5.5	7.5	21.9
	間接税	15.9	9.5	8.6	34.0
	小計	39.8	19.9	21.4	81.0
都道府県税	個人住民税	8.5	2.8	3.1	14.4
	法人住民税	2.3	1.4	1.9	5.7
	事業税	3.6	2.2	3.0	8.7
	間接税	5.7	3.4	3.1	12.2
	小計	20.1	9.8	11.1	41.0
市町村税	個人住民税	8.5	2.8	3.1	14.4
	法人住民税	2.3	1.4	1.9	5.7
	間接税	9.3	5.5	5.0	19.8
	小計	20.1	9.7	10.0	39.9
合計		79.9	39.4	42.5	161.9

case	国際線を3方回導入するケース	
地域	北海道	

(単位 億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	12.7	4.3	4.6	21.6
	法人税	8.0	4.8	6.4	19.3
	間接税	13.9	8.2	7.4	29.5
	小計	34.7	17.3	18.4	70.4
都道府県税	個人住民税	7.3	2.5	2.6	12.3
	法人住民税	2.1	1.3	1.7	5.0
	事業税	3.2	1.9	2.5	7.6
	間接税	5.0	2.9	2.7	10.6
	小計	17.5	8.5	9.5	35.6
市町村税	個人住民税	7.3	2.5	2.6	12.3
	法人住民税	2.1	1.3	1.7	5.0
	間接税	8.1	4.8	4.3	17.2
	小計	17.5	8.5	8.6	34.5
合計		69.7	34.3	36.5	140.5

東北

Case	国内線のみ導入するケース
地域	東北

(単位 億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	5.0	1.2	1.5	7.6
	法人税	2.6	1.3	2.3	6.2
	間接税	4.2	1.9	2.6	8.8
	小計	11.8	4.4	6.4	22.6
都道府県税	個人住民税	2.8	0.7	0.9	4.4
	法人住民税	0.7	0.3	0.6	1.6
	事業税	1.0	0.5	0.9	2.4
	間接税	1.5	0.7	0.9	3.2
	小計	6.1	2.2	3.3	11.6
市町村税	個人住民税	2.8	0.7	0.9	4.4
	法人住民税	0.7	0.3	0.6	1.6
	間接税	2.5	1.1	1.5	5.1
	小計	6.0	2.1	3.0	11.1
合計		23.8	8.7	12.7	45.2

Case	国際線を3万回導入するケース
地域	東北

(単位 億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	5.4	1.4	1.7	8.5
	法人税	3.7	1.7	2.6	8.0
	間接税	5.5	2.7	2.9	11.0
	小計	14.5	5.8	7.2	27.5
都道府県税	個人住民税	3.1	0.8	1.0	4.8
	法人住民税	0.9	0.4	0.7	2.1
	事業税	1.4	0.7	1.0	3.2
	間接税	2.0	1.0	1.0	4.0
	小計	7.4	2.9	3.7	14.0
市町村税	個人住民税	3.1	0.8	1.0	4.8
	法人住民税	0.9	0.4	0.7	2.1
	間接税	3.2	1.6	1.7	6.4
	小計	7.2	2.8	3.3	13.3
合計		29.1	11.5	14.2	54.9

中部

Case	国内線のみ導入するケース	
地域	中部	

(単位: 億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	2.7	0.8	0.9	4.4
	法人税	1.7	0.9	1.4	4.0
	間接税	2.7	1.7	1.5	5.8
	小計	7.2	3.3	3.7	14.2
都道府県税	個人住民税	1.6	0.5	0.5	2.5
	法人住民税	0.5	0.2	0.4	1.0
	事業税	0.7	0.3	0.5	1.6
	間接税	1.0	0.6	0.5	2.1
	小計	3.7	1.6	1.9	7.2
市町村税	個人住民税	1.6	0.5	0.5	2.5
	法人住民税	0.5	0.2	0.4	1.0
	間接税	1.6	1.0	0.9	3.4
	小計	3.6	1.6	1.7	7.0
合計		14.4	6.6	7.4	28.4

Case	国際線を3万回導入するケース	
地域	中部	

(単位: 億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	3.9	1.3	1.3	6.5
	法人税	3.4	1.5	2.0	6.9
	間接税	4.8	2.6	2.2	9.6
	小計	12.1	5.3	5.5	22.9
都道府県税	個人住民税	2.2	0.7	0.7	3.7
	法人住民税	0.9	0.4	0.5	1.8
	事業税	1.4	0.6	0.8	2.7
	間接税	1.7	0.9	0.8	3.4
	小計	6.2	2.6	2.9	11.7
市町村税	個人住民税	2.2	0.7	0.7	3.7
	法人住民税	0.9	0.4	0.5	1.8
	間接税	2.8	1.5	1.3	5.6
	小計	5.9	2.6	2.5	11.0
合計		24.2	10.6	10.9	45.6

近畿

Case	国内線のみ導入するケース
地域	近畿

(単位: 億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	7.1	2.5	2.6	12.2
	法人税	4.8	2.8	4.0	11.6
	間接税	8.2	4.8	4.5	17.5
	小計	20.1	10.1	11.1	41.3
都道府県税	個人住民税	4.1	1.4	1.5	7.0
	法人住民税	1.3	0.7	1.0	3.0
	事業税	1.9	1.1	1.6	4.6
	間接税	2.9	1.7	1.6	6.3
	小計	10.2	5.0	5.7	20.9
市町村税	個人住民税	4.1	1.4	1.5	7.0
	法人住民税	1.3	0.7	1.0	3.0
	間接税	4.8	2.8	2.6	10.2
	小計	10.1	5.0	5.2	20.2
合計		40.3	20.1	22.0	82.4

Case	国際線を3万回導入するケース
地域	近畿

(単位: 億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	11.0	4.1	4.1	19.3
	法人税	9.6	4.9	6.3	20.8
	間接税	15.4	8.1	7.2	30.7
	小計	36.0	17.1	17.6	70.7
都道府県税	個人住民税	6.3	2.4	2.4	11.0
	法人住民税	2.5	1.3	1.6	5.4
	事業税	3.8	1.9	2.5	8.2
	間接税	5.5	2.9	2.6	11.0
	小計	18.1	8.5	9.1	35.7
市町村税	個人住民税	6.3	2.4	2.4	11.0
	法人住民税	2.5	1.3	1.6	5.4
	間接税	9.0	4.7	4.2	17.9
	小計	17.8	8.3	8.2	34.3
合計		71.9	33.9	34.9	140.6

中国

Case	国内線のみ導入するケース
地域	中国

(単位: 億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	10.0	2.8	3.1	16.0
	法人税	5.9	3.0	4.5	13.4
	間接税	9.0	6.5	5.8	21.3
	小計	24.9	12.3	13.5	50.7
都道府県税	個人住民税	5.7	1.6	1.8	9.1
	法人住民税	1.5	0.8	1.2	3.5
	事業税	2.3	1.2	1.8	5.3
	間接税	3.2	2.4	2.1	7.6
	小計	12.8	5.9	6.8	25.6
市町村税	個人住民税	5.7	1.6	1.8	9.1
	法人住民税	1.5	0.8	1.2	3.5
	間接税	5.2	3.8	3.4	12.4
	小計	12.5	6.2	6.3	25.0
	合計	50.2	24.5	26.6	101.3

Case	国際線を3万回導入するケース
地域	中国

(単位: 億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	9.1	2.6	2.9	14.5
	法人税	5.6	2.7	4.1	12.5
	間接税	8.4	6.0	5.3	19.7
	小計	23.1	11.3	12.3	46.7
都道府県税	個人住民税	5.2	1.5	1.6	8.3
	法人住民税	1.5	0.7	1.1	3.3
	事業税	2.2	1.1	1.6	5.0
	間接税	3.0	2.2	1.9	7.1
	小計	11.9	5.4	6.2	23.6
市町村税	個人住民税	5.2	1.5	1.6	8.3
	法人住民税	1.5	0.7	1.1	3.3
	間接税	4.9	3.5	3.1	11.4
	小計	11.5	5.7	5.8	23.0
	合計	46.6	22.5	24.3	93.3

四国

Case	国内線のみ導入するケース
地域	四国

(単位: 億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	7.3	1.9	2.1	11.3
	法人税	4.5	2.1	3.3	9.9
	間接税	6.8	3.9	3.7	14.3
	小計	18.5	7.8	9.1	35.5
都道府県税	個人住民税	4.2	1.1	1.2	6.5
	法人住民税	1.2	0.5	0.9	2.6
	事業税	1.8	0.8	1.3	3.9
	間接税	2.4	1.4	1.3	5.1
	小計	9.5	3.8	4.7	18.1
市町村税	個人住民税	4.2	1.1	1.2	6.5
	法人住民税	1.2	0.5	0.9	2.6
	間接税	4.0	2.2	2.1	8.3
	小計	9.3	3.9	4.2	17.4
合計		37.4	15.6	18.0	70.9

Case	国際線を3万回導入するケース
地域	四国

(単位: 億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	5.5	1.4	1.6	8.5
	法人税	3.4	1.6	2.5	7.5
	間接税	5.2	2.9	2.7	10.8
	小計	14.1	5.9	6.8	26.8
都道府県税	個人住民税	3.1	0.8	0.9	4.9
	法人住民税	0.9	0.4	0.6	2.0
	事業税	1.4	0.6	1.0	3.0
	間接税	1.9	1.0	1.0	3.9
	小計	7.2	2.9	3.5	13.7
市町村税	個人住民税	3.1	0.8	0.9	4.9
	法人住民税	0.9	0.4	0.6	2.0
	間接税	3.0	1.7	1.6	6.3
	小計	7.0	2.9	3.1	13.1
合計		28.4	11.8	13.5	53.6

九州

Case	国内線のみ導入するケース
地域	九州

(単位 億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	19.4	6.4	6.9	32.7
	法人税	14.3	7.5	10.2	32.0
	間接税	21.2	10.8	11.2	43.2
	小計	55.0	24.6	28.3	107.9
都道府県税	個人住民税	11.1	3.6	4.0	18.7
	法人住民税	3.7	1.9	2.6	8.3
	事業税	5.7	3.0	4.0	12.7
	間接税	7.6	3.9	4.0	15.5
	小計	28.1	12.4	14.7	55.2
市町村税	個人住民税	11.1	3.6	4.0	18.7
	法人住民税	3.7	1.9	2.6	8.3
	間接税	12.3	6.3	6.5	25.2
	小計	27.2	11.9	13.1	52.2
合計		110.3	48.9	56.1	215.3

Case	国際線を3万回導入するケース
地域	九州

(単位 億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	15.9	5.3	5.7	26.9
	法人税	12.3	6.3	8.4	27.0
	間接税	17.9	9.1	9.2	36.3
	小計	46.1	20.8	23.3	90.2
都道府県税	個人住民税	9.1	3.0	3.3	15.4
	法人住民税	3.2	1.6	2.2	7.0
	事業税	4.9	2.5	3.3	10.7
	間接税	6.4	3.3	3.3	13.0
	小計	23.6	10.5	12.1	46.1
市町村税	個人住民税	9.1	3.0	3.3	15.4
	法人住民税	3.2	1.6	2.2	7.0
	間接税	10.4	5.3	5.4	21.1
	小計	22.7	10.0	10.8	43.5
合計		92.4	41.2	46.2	179.9

沖縄

Case	国内線のみ導入するケース
地域	沖縄

(単位:億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	4.0	1.5	1.4	6.9
	法人税	3.2	1.8	2.0	7.0
	間接税	4.2	3.3	2.3	9.7
	小計	11.4	6.5	5.8	23.7
都道府県税	個人住民税	2.3	0.8	0.8	4.0
	法人住民税	0.8	0.5	0.5	1.8
	事業税	1.3	0.7	0.8	2.8
	間接税	1.5	1.2	0.8	3.5
	小計	5.9	3.2	3.0	12.0
市町村税	個人住民税	2.3	0.8	0.8	4.0
	法人住民税	0.8	0.5	0.5	1.8
	間接税	2.4	1.9	1.4	5.7
	小計	5.5	3.2	2.7	11.4
合計		22.8	12.9	11.5	47.1

Case	国際線を3万回導入するケース
地域	沖縄

(単位:億円)

		直接効果	波及効果		合計
			(一次波及)	(二次波及)	
国税	所得税	3.2	1.2	1.1	5.5
	法人税	2.7	1.5	1.6	5.8
	間接税	3.3	2.6	1.9	7.8
	小計	9.2	5.2	4.6	19.1
都道府県税	個人住民税	1.8	0.7	0.7	3.2
	法人住民税	0.7	0.4	0.4	1.5
	事業税	1.1	0.6	0.6	2.3
	間接税	1.2	0.9	0.7	2.8
	小計	4.8	2.6	2.4	9.7
市町村税	個人住民税	1.8	0.7	0.7	3.2
	法人住民税	0.7	0.4	0.4	1.5
	間接税	1.9	1.5	1.1	4.5
	小計	4.5	2.6	2.2	9.2
合計		18.5	10.4	9.2	38.0